

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第106期) 至 平成22年3月31日

株式会社 **帝国電機製作所**

兵庫県たつの市新宮町平野60番地

(E01761)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
(4) ライツプランの内容	19
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(6) 所有者別状況	20
(7) 大株主の状況	21
(8) 議決権の状況	22
(9) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	28
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	66
2. 財務諸表等	67
(1) 財務諸表	67
(2) 主な資産及び負債の内容	87
(3) その他	90
第6 提出会社の株式事務の概要	91
第7 提出会社の参考情報	92
1. 提出会社の親会社等の情報	92
2. その他の参考情報	92
第二部 提出会社の保証会社等の情報	93

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第106期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社帝国電機製作所
【英訳名】	TEIKOKU ELECTRIC MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮地 國雄
【本店の所在の場所】	兵庫県たつの市新宮町平野60番地
【電話番号】	0791-75-0411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 尾上 喜一郎
【最寄りの連絡場所】	兵庫県たつの市新宮町平野60番地
【電話番号】	0791-75-0411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 尾上 喜一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	13,544,482	15,214,714	16,976,086	16,227,792	14,741,467
経常利益 (千円)	1,208,316	1,797,502	1,782,550	1,708,984	1,238,059
当期純利益 (千円)	748,484	1,032,925	1,038,844	867,777	737,014
純資産額 (千円)	8,605,148	9,491,619	12,123,825	12,220,819	12,981,581
総資産額 (千円)	14,171,351	15,231,530	17,304,277	17,655,710	17,532,532
1株当たり純資産額 (円)	992.96	1,098.57	1,284.33	1,294.61	1,375.22
1株当たり当期純利益金額 (円)	83.62	119.55	111.72	91.93	78.08
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.72	62.32	70.06	69.22	74.04
自己資本利益率 (%)	9.20	11.42	9.61	7.13	5.85
株価収益率 (倍)	22.36	18.82	13.89	15.11	25.60
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	400,908	873,387	746,668	1,436,836	1,818,092
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△59,508	△830,203	△1,146,005	△1,919,320	△346,638
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△977,432	△43,782	1,424,235	63,848	△698,415
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,548,973	1,582,252	2,521,947	1,899,004	2,692,673
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	1,108 [5]	1,128 [11]	1,187 [22]	1,184 [26]	1,188 [30]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第103期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	7,567,213	8,671,366	9,432,696	9,041,562	7,529,459
経常利益 (千円)	1,077,103	1,146,097	953,138	1,219,818	609,964
当期純利益 (千円)	746,273	752,442	669,073	557,021	530,810
資本金 (千円)	1,101,303	1,101,303	2,116,823	2,116,823	2,116,823
発行済株式総数 (株)	8,650,069	8,650,069	9,450,069	9,450,069	9,450,069
純資産額 (千円)	7,843,498	8,410,656	10,640,763	10,807,323	11,319,742
総資産額 (千円)	11,476,853	12,656,039	13,682,772	14,022,682	13,531,893
1株当たり純資産額 (円)	904.81	973.46	1,127.22	1,144.87	1,199.17
1株当たり配当額 (円)	18.00	22.00	20.00	20.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額)	(8.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	83.36	87.09	71.96	59.01	56.23
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.34	66.46	77.77	77.07	83.65
自己資本利益率 (%)	10.00	9.26	7.02	5.19	4.80
株価収益率 (倍)	22.43	25.84	21.57	23.54	35.55
配当性向 (%)	21.6	25.3	27.8	33.9	35.6
従業員数 (人)	302	309	299	313	316
[外、平均臨時雇用者数]	[5]	[11]	[22]	[26]	[30]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の第103期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当2円00銭及び大阪証券取引所市場第一部上場記念配当2円00銭が含まれております。

3. 提出会社は、平成19年6月14日付で一般募集による新株式を、平成19年7月10日付でオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当による新株式を、それぞれ発行しております。

4. 第103期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和14年9月	「鉄道保安装置の製作販売及び一般電気機械の製作販売」を事業目的として、大阪市北区に株式会社帝国電機製作所を設立
昭和19年2月	事業拡大と戦時疎開のため、兵庫県揖保郡新宮町に工場を移転
昭和33年4月	東京都目黒区に東京出張所（現：東京営業所）を開設
昭和35年4月	自社製品キャンドモータポンプの初号機が完成
昭和36年4月	キャンドモータポンプの発売を開始
昭和36年7月	兵庫県揖保郡新宮町（現在の本店所在地）に新たに新宮工場を竣工
昭和37年4月	兵庫県揖保郡新宮町に㈱協和電機製作所（連結子会社）を設立し、真空管マウントを製造
昭和38年4月	テイコクかくはん機が完成、国内及び米、英、仏、西独に特許出願
昭和38年7月	大阪市西淀川区に大阪営業所を開設
昭和38年12月	兵庫県佐用郡佐用町に㈱平福電機製作所（連結子会社）を設立し、自動車用電装品を製造
昭和39年5月	北九州市小倉北区に九州出張所（現：九州営業所）を開設
昭和41年11月	兵庫県佐用郡上月町に上月電装㈱（連結子会社）を設立し、自動車用電装品及び特殊モータを製造
昭和43年12月	兵庫県揖保郡新宮町に㈱帝伸製作所（連結子会社）を設立し、自動車用電装品及びモータポンプ部品を製造
昭和45年5月	名古屋市熱田区に名古屋出張所（現：名古屋営業所）を開設
昭和46年8月	埼玉県草加市に東京サービス工場を開設
昭和47年1月	兵庫県揖保郡新宮町の新宮工場所在地内に西部出張所（現：西部営業所）を開設
昭和50年7月	電装品製造部門を㈱平福電機製作所へ全面移管
昭和61年4月	兵庫県揖保郡新宮町に帝和エンジ㈱（現：㈱帝和エンジニアリング・連結子会社）を設立し、エンジニアリング事業を開始
昭和62年3月	新宮工場が「高圧ガス製造設備認定事業所」として認可を受ける
平成3年11月	米国デラウェア州ドバー市にTEIKOKU USA INC.（連結子会社）を設立し、米国市場でのキャンドモータポンプの拡販とサービス活動に着手
平成6年12月	中国遼寧省大連市に大連キャンドモータポンプ廠との合弁会社大連帝国キャンドモータポンプ有限公司（連結子会社）を設立し、中国市場でのキャンドモータポンプの生産及び販売に着手
平成8年5月	国際品質保証規格「ISO9001」の認証を取得
平成11年1月	台湾台北市に台湾帝国ポンプ有限公司（連結子会社）を設立し、台湾市場でのキャンドモータポンプの拡販とサービス活動に着手
平成11年3月	シンガポールにTEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.（連結子会社）を設立し、シンガポール市場でのキャンドモータポンプの販売とサービス活動に着手
平成11年5月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成13年3月	国際環境管理規格「ISO14001」の認証を取得
平成13年11月	合弁会社であった大連帝国キャンドモータポンプ有限公司を完全子会社化
平成14年8月	ドイツデュッセルドルフ市にTEIKOKU ELECTRIC GmbH（連結子会社）を設立し、ヨーロッパ市場でのキャンドモータポンプの拡販とサービス活動に着手
平成15年2月	TEIKOKU USA INC. が米国のCrane Pumps & Systems Inc. からケミポンプ事業部を買収し、米国市場でのキャンドモータポンプの生産に着手
平成17年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成17年10月	韓国ソウル特別市にTEIKOKU KOREA CO., LTD.（連結子会社）を設立し、韓国市場でのキャンドモータポンプの拡販とサービス活動に着手
平成18年9月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成19年2月	大阪証券取引所市場第一部に指定
平成21年2月	中国江蘇省無錫市に無錫大帝キャンドモータポンプ修理有限公司（連結子会社）を設立し、中国華東地区におけるサービス活動に着手
平成21年6月	中国山東省済南市に済南大帝キャンドモータポンプ修理有限公司（連結子会社）を設立し、中国華北地区におけるサービス活動に着手
平成22年5月	TEIKOKU USA INC. が米国のTEXAS PROCESS EQUIPMENT COMPANY社のキャンドモータポンプ修理サービス事業部を買収

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社13社により構成されており、ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを主な製品とする「ポンプ事業」、自動車用電装品及び産業機器用基板を主な製品とする「電子部品事業」及び特殊機器、健康食品及び人材派遣の「その他事業」を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容と、子会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、下記の事業区分は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる「事業の種類別セグメント情報」と同一であります。

また、当社には親会社等はありません。

事業区分	主要製品	当該事業に係わる各社の位置づけ
ポンプ事業 ケミカル用 モータポンプ	ケミカル機器モータポンプ LPG機器モータポンプ 冷凍機・空調機器モータポンプ	子会社である株式会社協和電機製作所、株式会社帝伸製作所及び上月電装株式会社を外注加工先として、当社が製品を製造し、国内及び一部海外での販売及びアフターサービスを行っております。
ケミカル以外用 モータポンプ	半導体機器モータポンプ 電力関連機器モータポンプ 定量注入機器ポンプ その他モータポンプ	当社製品の海外での販売及びアフターサービスは、台湾では子会社である台湾帝国ポンプ有限公司が、シンガポールでは子会社であるTEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. が、韓国では子会社であるTEIKOKU KOREA CO., LTD. が、ヨーロッパでは子会社であるTEIKOKU ELECTRIC GmbHがそれぞれ行っており、その他の地域では当社が直接販売しております。 米国では子会社であるTEIKOKU USA INC. が、中国では子会社である大連帝国キャンドモータポンプ有限公司、他2社がそれぞれ製品の製造、販売及びアフターサービスを行っておりますが、一部の製品は当社から仕入れております。
電子部品事業 自動車用電装品	コントロールユニット カーエレクトロニクス	子会社である株式会社平福電機製作所が製造し、主要取引先である三菱電機株式会社に販売しております。
産業機器用基板	シーケンサ用基板	
その他事業 特殊機器	昇降機他	子会社である株式会社協和電機製作所及び上月電装株式会社が製造し、主として子会社である株式会社帝和エンジニアリングが製品の販売及びアフターサービスを行っております。
健康食品	キトサンを含む健康食品	子会社である株式会社帝和エンジニアリングが一般消費者に直接販売し、一部は代理店に販売しております。
人材派遣	設計及び図面作成の請負	子会社である株式会社帝和エンジニアリングが担当しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	子会社 の議決 権に対 する所 有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借	その他
					当社 役員 (人)	当社従 業員 (人)				
㈱協和電機製 作所	兵庫県養父 市	10,000	ポンプ事業 その他事業	100.0	3	2	当社が短期 貸付	当社がモータ ポンプの部品 を購入	—	当社が経 営指導
上月電装㈱	兵庫県たつ の市	10,000	ポンプ事業 その他事業	100.0	3	2	当社が長・ 短期貸付	当社がポンプ 及び特殊機器 の部品を購入	当社が設備 を賃貸 当社が土地 等を賃借	当社が経 営指導
㈱帝伸製作所	兵庫県たつ の市	10,000	ポンプ事業	100.0	3	2	当社が短期 貸付	当社がモータ ポンプの部品 を購入	当社が土 地・設備を 賃貸	当社が経 営指導
㈱平福電機製 作所	兵庫県揖保 郡太子町	20,000	電子部品事 業	100.0	2	2	当社が長期 貸付	—	当社が土地 を賃貸	当社が経 営指導
㈱帝和エンジ ニアリング	兵庫県たつ の市	10,000	その他事業	100.0	2	2	—	当社が人材を 受入れ	当社が設備 を賃貸	当社が経 営指導
TEIKOKU USA INC.	米国テキサ ス州ヒュー ストン市	千米ドル 3,800	ポンプ事業	100.0	3	—	当社が借入 金に対して 債務保証	当社のモータ ポンプを販売 及び当社が原 材料を購入	—	—
大連帝国キャ ンドモータポ ンプ有限公司	中国遼寧省 大連市	千人民元 44,000 (注)2	ポンプ事業	100.0	1	1	当社が短期 貸付及び借 入金に対し て債務保証	当社のモータ ポンプを販売	—	当社が生 産ノウハ ウを提供
台湾帝国ポン プ有限公司	台湾台北市	千台湾ドル 3,500	ポンプ事業	100.0	2	2	—	当社のモータ ポンプを販売	—	—
TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.	シンガポ ール	千シンガ ポールドル 142	ポンプ事業	100.0	2	1	—	当社のモータ ポンプを販売	—	—
TEIKOKU ELECTRIC GmbH	ドイツデュ ッセルドル フ市	千ユーロ 800 (注)2	ポンプ事業	100.0	2	1	当社が借入 金等に対し て債務保証	当社のモータ ポンプを販売	—	—
TEIKOKU KOREA CO.,LTD.	韓国ソウル 特別市	千韓国ウォン 400,000	ポンプ事業	100.0	2	2	—	当社のモータ ポンプを販売	—	—
その他2社										

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 大連帝国キャンドモータポンプ有限公司及びTEIKOKU ELECTRIC GmbHについては、出資金であります。

3. 子会社の議決権に対する所有割合は、全て直接所有であり、間接所有については該当事項はありません。

4. ㈱帝伸製作所、TEIKOKU USA INC. 及び大連帝国キャンドモータポンプ有限公司は、特定子会社に該当しま
す。

5. 上記子会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

6. ㈱平福電機製作所、TEIKOKU USA INC. 及び大連帝国キャンドモータポンプ有限公司は、売上高（連結会社相
互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

㈱平福電機製作所の売上高は2,114,817千円、経常利益は54,976千円、当期純利益は8,430千円、純資産額は
151,307千円及び総資産額は1,921,801千円であります。

TEIKOKU USA INC. の売上高は2,166,254千円、経常利益は260,355千円、当期純利益は162,923千円、純資産
額は816,361千円及び総資産額は1,320,156千円であります。

大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の売上高は2,822,326千円、経常利益は409,112千円、当期純利益は
288,887千円、純資産額は1,198,183千円及び総資産額は2,428,229千円であります。

(2) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

- (3) その他の関係会社
該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ポンプ事業	881 [22]
電子部品事業	233 [—]
その他事業	52 [—]
全社（共通）	22 [8]
合計	1,188 [30]

(注) 従業員数は就業人員であり、当社グループ（当社及び連結子会社）外からの出向者2名を含みます。
なお、嘱託30名は、臨時雇用者として[]内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
316 [30]	37.1	14.6	5,604,178

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、社外からの出向者15名を含み、社外への出向者9名は含んでおりません。
なお、嘱託30名は、臨時雇用者として[]内に外数で記載しております。
2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には、社外への出向者9名を含み、社外からの出向者15名及び嘱託30名は含んでおりません。
3. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、諸手当及び賞与を含んでおります。
4. 満60才定年制を採用しております。ただし、会社が必要と認めた場合は、嘱託として期限を定めて雇用することがあります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、帝国電機労働組合と称し、昭和22年11月に結成され、平成22年3月31日現在の組合員数は、257名であります。

労使関係は安定し、円満に推移しております。

なお、連結子会社については、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、各国の景気刺激策の効果もあり、一昨年来の金融危機不況から景気は緩やかに持ち直しつつあり、特に中国においては内需を中心に回復傾向にありますが、信用収縮や雇用の悪化等により景気が低迷するリスクもあり、予断を許さない状況であります。一方わが国経済は、輸出が特にアジア市場を中心に持ち直してきていることから大企業・製造業を中心に景気は持ち直しつつありますが、自律的回復力は弱く、中期的な需要動向に対して慎重な企業が多いことから、雇用や設備投資の回復までにはなお相当の時間を要すると思われま

す。このような状況の中で、当社グループ（当社及び連結子会社）は、「不撓不屈」をスローガンに、厳しい受注環境の中、受注回復に向けて従業員一同一致団結して取り組んでまいりました。また、当社グループの目標とする経営指標の一つである海外売上高比率55%以上達成のために、前連結会計年度に引き続き積極的な海外戦略を展開し、北米でのキャンドモータポンプ市場の拡大を目指した米国子会社TEIKOKU USA INC.の営業力強化・サービス体制の拡充、中国市場でのさらなるシェアアップを図るための中国子会社大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の営業力強化・サービス体制の拡充を推進し、またBRICsをはじめとした新興市場への販路拡大等を推進してまいりました。

また一方、国内においてはユーザーとの継続的な信頼関係の強化や新規顧客の開拓に努め、市場及び顧客ニーズを収集した提案型営業を展開するとともに、原価低減、技術開発、品質向上、生産性向上、サービス体制拡充等経営体質の強化に努めてまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、主力のポンプ事業が第2四半期連結累計期間までは概ね当初計画どおり推移いたしましたが、第3四半期以降は、当初想定していたほどには業績は回復せず、特に個別業績において国内市場の受注回復が遅れていることから、売上高は147億41百万円（前連結会計年度比14億86百万円減少、9.2%減）となりました。

利益面につきましては、主に個別業績の売上高減少による操業度低下の影響や特殊仕様ポンプの納入後改修等による一時的な費用等が発生したこと、また、連結子会社の台風9号の被害による44百万円の特別損失の発生等により、営業利益は10億44百万円（同7億81百万円減少、42.8%減）、経常利益は12億38百万円（同4億70百万円減少、27.6%減）、当期純利益は7億37百万円（同1億30百万円減少、15.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ポンプ事業

ポンプ事業は、全体としてはケミカル用モータポンプ、ケミカル以外用モータポンプともに企業の設備投資抑制の影響を受け前連結会計年度と比べて販売が減少しました。ケミカル用モータポンプにおいては、主力のケミカル機器モータポンプが国内外で減少し、冷凍機・空調機器モータポンプは第3四半期以降に国内外で需要が持ち直したことから前連結会計年度比はほぼ横ばいとなりました。ケミカル以外用モータポンプにおいては、半導体機器モータポンプが国内外ともに大きく減少し、電力関連機器モータポンプが主に海外向けで減少しました。

その結果、売上高は122億97百万円（前連結会計年度比12億4百万円減少、8.9%減）、連結売上高に占める割合は83.4%となりました。

また、営業利益は、売上高が減少し、操業度低下により利益率が悪化したことや個別業績において特殊仕様ポンプの納入後改修等の一時的な費用が発生したことなどから10億19百万円（同7億52百万円減少、42.5%減）となりました。

② 電子部品事業

電子部品事業は、自動車用電装品の電子機器ユニットの需要が、自動車産業の生産回復に伴い回復しつつあるものの、前連結会計年度の水準には及ばず、売上高は21億14百万円（同1億40百万円減少、6.2%減）、連結売上高に占める割合は14.4%となりました。

また、営業利益は、売上が回復しつつあることや販売費及び一般管理費の節減に努めたこと等から当第2四半期より黒字化しておりますが、売上が前連結会計年度の水準までは回復していないことや新工場の稼働準備のための費用が発生したこと等により33百万円（同19百万円減少、36.7%減）となりました。

③ その他事業

その他事業は、企業の設備投資抑制の影響を受け昇降機等の特殊機器の売上が減少したことから、売上高は3億28百万円（同1億40百万円減少、30.0%減）、連結売上高に占める割合は2.2%となりました。

また、営業利益は、売上減と操業度低下に伴う利益率悪化等により8百万円の赤字（前連結会計年度は1百万円の黒字）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

日本は、主力のポンプ事業が国内販売、輸出販売ともに減少し、電子部品事業は自動車用電装品の電子機器ユニットの需要が回復しつつあるものの前連結会計年度の水準には及ばず、売上高は97億96百万円（前連結会計年度比17億64百万円減少、15.3%減）となりました。

また、営業利益は、主力のポンプ事業において売上高が減少し、操業度低下により利益率が悪化していることや個別業績において特殊仕様ポンプの納入後改修等の一時的な費用が発生したこと、そして電子部品事業は回復しつつあるとはいえ、売上は前連結会計年度の水準までは戻っておらず、また、新工場の稼働準備のための費用が発生したこと等により、1億72百万円（同8億17百万円減少、82.6%減）となりました。

② 欧米

欧米は、主力の石油化学業界向けのケミカル機器モータポンプの売上が企業の設備投資抑制の影響を受け減少したことから、売上高は22億95百万円（同6億64百万円減少、22.5%減）となりました。

また、営業利益は、売上高減少により利益率が悪化したため、2億26百万円（同1億41百万円減少、38.4%減）となりました。

③ アジア

アジアは、中国子会社大連帝國キャンドモータポンプの売上は減少したものの、韓国子会社TEIKOKU KOREA CO., LTDが大幅に売上を伸ばしたことから、売上高は42億24百万円（同4億19百万円増加、11.0%増）となりました。

また、営業利益は、韓国子会社TEIKOKU KOREA CO., LTDの大幅な売上増加による利益率改善により、5億83百万円（同1億22百万円増加、26.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フロー3億46百万円及び財務活動によるキャッシュ・フロー6億98百万円の資金支出があったものの、営業活動によるキャッシュ・フロー18億18百万円の資金獲得により、前連結会計年度末に比べ7億93百万円（前連結会計年度比41.8%）増加し、当連結会計年度末には26億92百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得た資金は、18億18百万円（同3億81百万円増加、26.5%増）となりました。これは、主として仕入債務の減少額5億2百万円及び法人税等の支払額6億91百万円があったものの、税金等調整前当期純利益11億91百万円及びたな卸資産の減少額9億1百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は、3億46百万円（同15億72百万円減少、81.9%減）となりました。これは、主として定期預金の払戻による収入52百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出2億68百万円及び無形固定資産の取得による支出89百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動に使用した資金は、6億98百万円（前連結会計年度は63百万円の獲得）となりました。これは、主として短期借入金の返済による支出5億4百万円及び配当金の支払額1億88百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
ポンプ事業	11,817,808	△15.9
電子部品事業	2,114,804	△6.2
その他事業	457,480	△22.3
合計	14,390,093	△14.8

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前期比（％）	受注残高（千円）	前期比（％）
ポンプ事業	12,400,116	△7.1	3,771,153	2.8
電子部品事業	2,168,984	0.3	198,116	37.6
その他事業	348,291	△22.3	110,222	21.2
合計	14,917,392	△6.5	4,079,492	4.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
ポンプ事業	12,297,673	△8.9
電子部品事業	2,114,817	△6.2
その他事業	328,977	△30.0
合計	14,741,467	△9.2

- (注) 1. 主な販売先への販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
三菱電機株式会社	2,543,173	15.7	2,408,300	16.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、海外経済の改善などを背景に当面は景気を持ち直し傾向が続くことが見込まれますが、中期的な需要動向に対しては依然として慎重な企業が多いことから、雇用や設備投資の回復までにはなお相当の時間を要すると思われ、当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経営環境は依然として予断を許さないものと予想されます。

このような状況下、当社グループは、更なる企業価値向上のために、次の点に注力いたします。

- ① 国内外の景気動向等経営環境の変化に左右されない企業体質を構築し、収益力を強化するために、設計・製造段階における原価低減や販売費及び一般管理費等のコスト削減に努めてまいります。
- ② 更なる世界シェア獲得のために、顧客ニーズに合った技術開発の促進や原価低減、品質の確保に努めるとともに、グローバルな販売網・サービス体制をより一層強化してまいります。
- ③ 企業の社会的責任（CSR）への取り組みを当社グループ全体に浸透させ、コーポレート・ガバナンスを強化し、ステークホルダーに対して積極的に情報発信を行うことを通じ、永続的な企業価値向上を図ってまいります。

なお、当社は、平成20年4月24日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を決議しており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は、次のとおりであります。

当社は、「みんなで良くなろう」「誠実に事に当たろう」「積極的にやろう」という社是のもと、1939年の創業以来、鉄道信号機の製造・販売や電気自動車の開発など、常に研究開発型企業として成長を続けてまいりました。この永年にわたって培われた技術の積重ねによって、1960年に独自技術で当社の現在の主力製品である完全無漏洩の「テイクキャンドモータポンプ」の開発に成功し、それが現在まで続く当社発展の原動力となっております。キャンドモータポンプは、有害な液体や危険な液体を絶対に外部へ漏らさないという構造的特徴を持っており、人や地球環境に最も優しいポンプとして地球環境問題に大きく貢献しております。そして、当社はその製造や製品検査に関する装置の開発など、製造にかかわる技術も自社開発に徹しており、その結果としてこれらについての特許も数多く取得しております。また、当社のキャンドモータポンプは、顧客の多様な要求を満足させるために個別受注生産をしております。その構造的な特徴から危険な現場で使用されることも多く、高い信頼性や長期に渡る過酷な使用環境に耐え得るだけの耐久性も要求されるため、その営業・設計には製品に対する深い知識のみならず、顧客の使用条件に対応できる豊富な知識と経験・ノウハウが必要となり、製造には高度な熟練技術を要します。そのため当社では、研究開発から製造、販売、メンテナンスまで一貫したサポート体制を構築しており、顧客との長期的な信頼関係を築くことにより、これらの経験やノウハウを蓄積しております。

このように、当社事業は地道な研究開発や数多くの納入実績に裏打ちされた経験やノウハウ、長期的な視点に基づく設備投資や人材育成、取引先や地域社会との信頼関係など、永年にわたる努力の積重ねの上に成立しております。

当社の企業価値の源泉は、社是のもとこれらを支える豊富な知識と経験を持つ人材であること、及び脈々と受け継がれてきた経営資源や社風、そして株主を始めとしたステークホルダーとの信頼関係が企業価値や株主共同の利益を支える基盤であるということが、当社の現状に対する基本認識であります。

当社を支配する者の在り方については、当社は株式公開会社であり、当社株式の大量取得を目的とする買付であっても、それが当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主の判断に委ねられるべきものであると考えております。

しかしながら、その目的、方法等において、企業価値・株主共同の利益を著しく毀損するおそれのある買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。その判断にあたっては、当該買付者の事業内容及び将来の事業計画ならびに過去の投資行動等から、慎重に当該買付行為または買収提案の当社企業価値・株主共同の利益への影響等を検討する必要があると認識しております。

現在のところ、当社の株式を大量に取得しようとする者の存在によって、具体的な脅威が生じているわけではなく、また、当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）をあらかじめ定めるものではありませんが、当社株式の取引や異動の状況を常に注視するとともに、危機対応マニュアルに基づいて社内体制を整え、役割分担・対応方法を明確にして、当社株式を大量に取得し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する者が出現した場合に備えております。

具体的には、社外の専門家を含めて当該買収提案の評価や取得者との交渉を行い、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 事業環境の変動について

当社グループは、ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを主な製品とするポンプ事業を中心に事業活動を展開しており、連結売上高に占めるポンプ事業の売上高比率は、当連結会計年度は83.4%となっております。当該事業における主要な取引先は、石油化学業界、半導体関連業界及び電力業界等であります。従って、これらの業界における設備投資動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動について

当社グループには、在外子会社8社の資産及び負債があります。また、当社においても外貨建資産及び負債があります。従って、為替相場の変動によっては、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は、当連結会計年度は51.5%となっております。従って、為替相場の変動によっては、海外市場における製品競争力及び採算性に影響があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業について

当社グループでは、ポンプ事業において中国及び米国で生産及び販売を行っております。また、台湾、シンガポール、ドイツ及び韓国においても、当社グループの製品を販売しております。従って、これらの国における法規制の変更及び政治・経済情勢の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

ポンプ事業を国内で展開するには、用途が圧縮ガス、液化ガス、政令で指定するガス等、一定の圧力以上の高圧ガスを取扱うポンプの製造・試験に際して「高圧ガス保安法」が適用されるため、当社では、「高圧ガス設備試験製造認定事業所」の経済産業大臣の認定を取得し対応しております。

また、同様にポンプ事業を展開する際に、国内でキャンドモータポンプの設置場所が爆発性ガス及び粉塵の発生等危険な場所の場合には、「労働安全衛生法」が適用されるため、当社では、標準シリーズのキャンドモータポンプ用のモータについては、全て厚生労働省の「防爆構造電気機械器具」の型式検定を受け対応しております。

さらに、国外においても欧州地域・ロシア・韓国等へキャンドモータポンプを販売するには法的規制があり、当社では必要な機種については各地域や国の防爆認定機関による検定を順次受け対応しております。従って、これらの法的規制の変更が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、ポンプ事業（ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプ）関連の新製品開発と新しい用途開発を行うとともに、その他事業（特殊機器）の新規商品、新規事業のための新製品開発を積極的に行っております。当社グループの研究開発活動は、グループ内での重複投資を避けるため原則として当社が担当しており、技術開発本部が中心となって研究開発活動を推進しております。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は、総額3億26百万円であり、事業の種類別セグメントごとの主要課題、研究開発成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

なお、電子部品事業で研究開発活動を行っていない理由は、下記のとおりであります。

(1) ポンプ事業

当社グループのモータポンプの海外輸出比率は前年度に比べ更に増加傾向であります。海外市場での拡販を進める世界戦略のもと、特殊仕様に対し積極的な見積り活動を行っております。特に超大型ポンプの見積りを開始し、有望な物件が進行しております。それに合わせて更に超大型ポンプの仕様範囲を広げるための機種開発を積極的に進めております。また、近年太陽光発電が注目を集める中、これに使用される高純度のポリシリコンを製造するプラントで国内外にわたり無漏洩のキャンドモータポンプの要求が急増しております。この製造プラントではポリシリコンの純度を高めることが要求され無漏洩のキャンドモータポンプが最適であり且つ市場が拡大するとともに大型化が進み、大型のキャンドポンプの設計を積極的に進めております。

ケミカル以外用モータポンプでは、海外向油ポンプの開発を進めております。近年、日本の鉄道技術が海外へ輸出されはじめ新聞紙上で話題となっております。当社は新幹線をはじめ車両用の油ポンプを製作しておりますが海外市場でも用途が拡大しております。海外市場では国内市場とは異なる要求仕様があり、それに対応すべく製品開発を積極的に進めております。

なお、当事業に係る研究開発費は、3億5百万円であります。

(2) 電子部品事業

電子部品事業は、子会社である株式会社平福電機製作所で、自動車用電装品及び産業機器用基板を製造しております。具体的には電子部品を基板に組立てて（実装して）おり、コストダウンのための作業の見直し改善や製造ラインの増設及び変更は必要の都度行っておりますが、特に研究開発に相当する活動は行っておりません。

従って、当事業に係る研究開発費は計上されておられません。

(3) その他事業

その他事業では、大型放射光施設「S P r i n g - 8」関連で、10セット近くの電磁石の注文を受け、特殊設計を行い製作を進めております。

また、キャンドモータを利用した特殊製品として、マイクロバブルを発生させるエアレータの研究開発を進めております。

なお、当事業に係る研究開発費は、21百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における財政状態とそれらの要因は、次のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、105億79百万円（前連結会計年度末は110億57百万円）となり、4億78百万円減少しました。

これは、主として現金及び預金の増加（19億90百万円から27億73百万円へ7億82百万円増加）があったものの、たな卸資産の減少（32億76百万円から24億6百万円へ8億69百万円減少）及び受取手形及び売掛金の減少（52億54百万円から49億24百万円へ3億29百万円減少）によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、69億53百万円（前連結会計年度末は65億98百万円）となり、3億55百万円増加しました。

これは、主として有形固定資産の増加（54億22百万円から55億7百万円へ85百万円増加）及び投資その他の資産の増加（11億57百万円から13億41百万円へ1億83百万円増加）によるものであります。

有形固定資産の増加は、当社及び国内子会社の設備投資によるものであります。

投資その他の資産の増加は、主として投資有価証券の時価の上昇によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、31億98百万円（前連結会計年度末は43億87百万円）となり、11億88百万円減少しました。

これは、主として支払手形及び買掛金の減少（17億92百万円から13億68百万円へ4億23百万円減少）及び短期借入金の減少（9億58百万円から4億59百万円へ4億98百万円減少）によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、13億52百万円（前連結会計年度末は10億47百万円）となり、3億4百万円増加しました。

これは、主としてその他固定負債の増加（1億64百万円から4億67百万円へ3億2百万円増加）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、129億81百万円（前連結会計年度末は122億20百万円）となり、7億60百万円増加しました。

これは、主として利益剰余金の増加（84億95百万円から90億44百万円へ5億48百万円増加）によるものであります。

(2) 経営成績の分析

① 当連結会計年度の分析

当連結会計年度における経営成績とそれらの要因は、次のとおりであります。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、147億41百万円（前連結会計年度比14億86百万円減少、9.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントでは、主力のポンプ事業の売上高が122億97百万円（同12億4百万円減少、8.9%減）、電子部品事業の売上高が21億14百万円（同1億40百万円減少、6.2%減）、その他事業の売上高が3億28百万円（同1億40百万円減少、30.0%減）となっております。

これは、ポンプ事業においては、需要がアジア市場を中心に回復しつつあるものの、国内市場が企業の設備投資抑制の影響から需要の回復が遅れていること、電子部品事業においては、自動車用電装品の電子機器ユニットの需要が、自動車産業の回復に伴い回復しつつあるものの、前連結会計年度の水準までには回復していないこと、その他事業においては、昇降機等の特殊機器の需要が企業の設備投資抑制の影響から減少したことが要因となっております。

また、海外売上高は75億85百万円（同5億91百万円減少、7.2%減）となっております。

これは、アジア地域を中心に需要は回復しつつあるものの、欧米地域での需要の回復が遅れていることが主な要因であります。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、51億57百万円(同7億51百万円減少、12.7%減)となり、売上総利益率は35.0%(同1.4ポイント減)となりました。

これは、主に個別業績において売上高が減少し、操業度低下により利益率が悪化していること等が要因であります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、10億44百万円(同7億81百万円減少、42.8%減)となりました。

これは、主として売上高の減少や特殊仕様ポンプの納入後改修等の一時的費用が発生したこと、また、電子部品事業における新工場の稼働準備費用が発生したこと等が要因であります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、12億38百万円(同4億70百万円減少、27.6%減)となりました。

これは、助成金収入が1億47百万円あったものの、売上高の減少等により営業利益が減少したことが要因であります。

(当期純利益)

当連結会計年度における当期純利益は、7億37百万円(同1億30百万円減少、15.1%減)となりました。

これは、主として売上高の減少や特別損失として連結子会社の台風9号の被害において災害による損失44百万円を計上したことが要因であります。

キャッシュ・フローの状況につきましては、1 [業績等の概要] に記載しております。

② 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の経済見通しにつきましては、海外経済の改善などを背景に当面は景気の持ち直し傾向が続くことが見込まれますが、中期的な需要動向に対しては依然として慎重な企業が多いことから、雇用や設備投資の回復までにはなお相当の時間を要すると思われま

す。キャンドモータポンプ業界全般としては、外需については米国やアジア諸国などで回復傾向が続くものと思われま

すが、内需については設備投資に慎重な企業が多いことから、受注動向に対しては引き続き厳しい見方が必要であると思われま

す。当社グループ(当社及び連結子会社)におきましては、このような外部環境のもと、①北米でのキャンドモータポンプ市場の拡大を図るための営業力強化・サービス体制の拡充、②中国市場でのさらなるシェアアップを図るための営業力強化・サービス体制の拡充、③欧州でのブランド認知度向上・代理店網の整備、④韓国、台湾、東南アジア地域での販売力の強化、⑤BRICsをはじめとした新興市場への販路拡大等、積極的な海外戦略を推進してまい

ります。また、国内においては、長年築いてきたブランドパワーを活かしながら、継続的な技術開発・新製品の投入を行うとともに、一層のコスト低減による価格競争力強化・人材育成等に注力し、利益確保を図ってまいりま

す。今後とも、キャンドモータポンプでのトップメーカーとして、ポンプ業界とりわけ耐食性ポンプの分野にキャンドモータポンプの地位をより強固にすることを通じ、世界的なマーケットシェアの向上、収益構造の改善、安定成長企業としての更なる基盤の確立を目指してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものでありま

す。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資は、品質の向上及びコスト削減を目的とした経営資源の集中化を基本的な方針としております。当連結会計年度は、ポンプ事業及び電子部品事業に総額6億47百万円の設備投資を行いました。

ポンプ事業では、主として当社において次期基幹システムに62百万円を投資いたしました。

電子部品事業では、子会社株式会社平福電機製作所において新工場の建設に3億53百万円を投資いたしました。

その他事業では、特に大きな設備投資は行っておりません。

なお、上記の投資金額には、建設仮勘定を含めて記載しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社及び新宮工場 (兵庫県たつの市)	ポンプ事業 その他事業 全社	会社統括業務 ポンプ及び特 殊機器の製造	704,463	397,599	685,647 (52,178.43)	2,767	49,354	1,839,833	243 [22]
技術開発センター (兵庫県たつの市)	ポンプ事業	ポンプの 研究・開発	238,639	135,952	—	—	27,000	401,592	15 [1]
東京サービス工場 (埼玉県草加市)	ポンプ事業	ポンプの 保守・修理	2,783	892	10,103 (436.00)	—	187	13,966	8
福利厚生施設 (兵庫県たつの市、千葉 市美浜区・他)	全社	社宅	64,925	—	58,802 (4,928.51)	—	608	124,337	—

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)協和電機製作所 (兵庫県養父市)	ポンプ事業 その他事業	ポンプ及び特 殊機器の製造	7,456	9,428	6,095 (2,174.82)	—	18	22,999	28
上月電装(株) (兵庫県たつの市)	ポンプ事業 その他事業	ポンプ部品の 加工及び特殊 機器の製造	372,461	29,029	265,717 (22,299.07)	—	1,322	668,531	28
(株)帝伸製作所 (兵庫県たつの市)	ポンプ事業	ポンプの製造	108,217	83,434	8,899 (2,143.20)	—	1,502	202,054	44
(株)平福電機製作所 (兵庫県揖保郡太子町、 兵庫県たつの市)	電子部品 事業	自動車用電装 品及び産業機 器用基板の製 造	764,979	170,691	598,707 (24,146.69)	—	2,408	1,536,786	233
(株)帝和エンジニアリン グ (兵庫県たつの市)	その他事業	特殊機器販売 人材派遣 健康食品販売	—	—	—	—	0	0	5

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
TEIKOKU USA INC. (米国テキサス州ヒュ ーストン市・他)	ポンプ事業	ポンプの製造 及び販売	8,629	18,523	—	—	—	27,153	77
大連帝国キャンドモー タポンプ有限公司 (中国遼寧省大連市)	ポンプ事業	ポンプの製造 及び販売	443,781	174,221	—	—	14,537	632,540	436
台湾帝国ポンプ有限公 司 (台湾台北市)	ポンプ事業	ポンプの 販売	—	—	—	—	77	77	4
TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. (シンガポール)	ポンプ事業	ポンプの 販売	—	—	—	—	18,187	18,187	8
TEIKOKU ELECTRIC GmbH (ドイツデュッセルド ルフ市)	ポンプ事業	ポンプの 販売	—	—	—	—	1,219	1,219	5
TEIKOKU KOREA CO., LTD. (韓国ソウル特別市)	ポンプ事業	ポンプの 販売	—	—	—	—	1,260	1,260	4

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の設備には賃貸中のものが71,539千円含まれており、その内訳は、建物及び構築物1,454千円、機械装置及び運搬具51,537千円、その他(工具、器具及び備品)18,546千円であります。

3. 従業員数は就業人員であり、各事業所外又は各会社外からの出向者を含み、各事業所外又は各会社外への出向者は含んでおりません。

なお、嘱託及びパートタイマーは、臨時雇用者として [] 内に外書で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備計画は、原則として各社が独自に策定しますが、グループ全体としての重複投資を避けるために最終的に当社が調整を行っております。

当社グループの当連結会計年度末における設備の新設、改修等に係る投資予定金額の総額は、5億26百万円であり、その所要資金は自己資金及び当社からの借入で賄う予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画の主なものは、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱帝国電機製作所	兵庫県 たつの市	ポンプ事業	次期基幹システム	200	62	自己資金	平成22年 1月	平成23年 6月	(注) 2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ポンプ事業の生産の効率化及び将来の増産に備えるものであります。

(2) 除却及び売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,600,000
計	34,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,450,069	9,450,069	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	9,450,069	9,450,069	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成19年6月14日 (注) 1	700,000	9,350,069	888,580	1,989,883	888,580	1,777,674
平成19年7月10日 (注) 2	100,000	9,450,069	126,940	2,116,823	126,940	1,904,614

(注) 1. 一般募集

発行価格 (1株当たり) 2,648円

発行価額 (1株当たり) 2,538.80円

資本組入額 (1株当たり) 1,269.40円

2. オーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当

発行価格 (1株当たり) 2,648円

発行価額 (1株当たり) 2,538.80円

資本組入額 (1株当たり) 1,269.40円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	31	22	54	57	2	4,124	4,290	—
所有株式数 (単元)	—	16,991	472	16,774	11,687	20	48,506	94,450	5,069
所有株式数の 割合 (%)	—	17.99	0.50	17.76	12.37	0.02	51.36	100.00	—

(注) 自己株式10,448株は、「個人その他」に104単元及び「単元未満株式の状況」に48株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	1,143	12.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	668	7.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	340	3.60
徳永 耕造	兵庫県たつの市	301	3.19
刈田 耕太郎	兵庫県たつの市	286	3.03
キャサリンオットーゲーエムベ ー (常任代理人 加藤 義明)	ドイツ レオンベルグ ウルマーシュトラ ーセ10 (東京都千代田区丸の内1丁目6-2)	211	2.24
ティナオットーゲーエムベ ー (常任代理人 加藤 義明)	ドイツ レオンベルグ ウルマーシュトラ ーセ10 (東京都千代田区丸の内1丁目6-2)	211	2.24
帝国電機取引先持株会	兵庫県たつの市新宮町平野60	210	2.22
入江 慶次郎	千葉県柏市	206	2.18
江頭 憲治郎	東京都東久留米市	205	2.17
計	—	3,784	40.05

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)は、(信託口)及び(信託口1~9)の合計を記載しております。

2. インベスコ投信投資顧問株式会社から平成21年7月21日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年7月21日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号城山ト スタワー25階	516	5.47

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 10,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,434,600	94,346	—
単元未満株式	普通株式 5,069	—	—
発行済株式総数	9,450,069	—	—
総株主の議決権	—	94,346	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
㈱帝国電機製作所	兵庫県たつの市新宮町平野60	10,400	—	10,400	0.11
計	—	10,400	—	10,400	0.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	158	253,577
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	10,448	—	10,448	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと考えており、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。

また一方、急速な技術革新と顧客ニーズに応えるための研究・新製品開発及び生産設備等事業拡大・競争力強化のために積極的な先行投資を行うことも必要不可欠であります。そのためにも必要な内部留保を積むことも重要であると考えており、財務状況、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案した成果配分に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月10日 取締役会決議	94	10.00
平成22年6月29日 定時株主総会決議	94	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,150	2,390	3,900	2,435	2,290
最低(円)	1,065	1,410	1,460	780	1,331

(注) 最高・最低株価は、平成17年2月28日より東京証券取引所市場第二部、平成18年9月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,930	1,910	1,800	1,915	1,712	2,035
最低(円)	1,550	1,600	1,620	1,705	1,560	1,613

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	中国事業本 部長	宮地 國雄	昭和20年1月17日生	昭和38年4月 当社入社 平成6年12月 大連帝国キャンドモータポンプ有 限公司副総経理 平成10年4月 当社総務本部関係会社管理部長 平成11年6月 当社取締役 当社総務本部長兼総務部長 平成13年6月 大連帝国キャンドモータポンプ有 限公司総経理 平成15年5月 当社調達本部長兼調達部長 平成15年5月 株式会社帝伸製作所代表取締役社 長 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年1月 当社中国事業本部長 平成16年2月 大連帝国キャンドモータポンプ有 限公司董事長 (現任) 平成16年5月 株式会社帝伸製作所取締役 (現 任) 平成17年6月 当社代表取締役副社長 平成19年1月 当社代表取締役社長 平成19年5月 株式会社協和電機製作所取締役 (現任) 上月電装株式会社取締役 (現任) 株式会社平福電機製作所取締役 (現任) 株式会社帝和エンジニアリング取 締役 (現任) 平成19年6月 TEIKOKU USA INC. 取締役 (現任) TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. 取 締役 (現任) TEIKOKU ELECTRIC GmbH取締役 (現任) TEIKOKU KOREA CO., LTD. 取締役 (現任) 台湾帝国ポンプ有限公司取締役 (現任) 平成22年1月 当社代表取締役社長兼中国事業本 部長 (現任)	(注) 2	18
常務取締役	国内営業本 部長兼営業 企画部長	中野 治	昭和20年5月21日生	昭和47年10月 当社入社 平成15年3月 当社営業本部東日本営業部長 平成15年5月 当社営業本部副本部長 平成15年6月 当社取締役 平成16年11月 当社国内営業本部長兼国内事業部 長 平成19年6月 当社常務取締役 (現任) 平成19年10月 当社国内営業本部長 平成21年4月 当社国内営業本部長兼営業企画部 長 (現任)	(注) 2	9
常務取締役	生産本部長	柴田 直行	昭和25年7月2日生	昭和49年4月 株式会社太陽神戸銀行 (現:株式 会社三井住友銀行) 入社 平成13年11月 当社入社 総務本部経理部長 平成15年5月 当社経理本部長兼経理部長 株式会社平福電機製作所取締役 株式会社帝伸製作所取締役 株式会社帝和エンジニアリング取 締役 平成15年6月 当社取締役 平成17年9月 当社経理本部長兼総務本部長兼 経理部長兼総務部長 株式会社協和電機製作所取締役 上月電装株式会社取締役 平成17年11月 当社総務本部長兼総務部長兼経理 部長 平成18年4月 当社総務本部長兼経理部長 平成19年6月 当社常務取締役 (現任) 当社中国事業本部長兼大連帝国キ ャンドモータポンプ有限公司総経 理 平成21年4月 当社生産本部長 (現任) 平成21年5月 株式会社協和電機製作所取締役 (現任) 上月電装株式会社取締役 (現任) 株式会社帝伸製作所取締役 (現 任)	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術開発本部長兼開発部長	高橋 昇	昭和22年8月14日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年4月 当社新宮工場品質保証部長 平成14年5月 当社技術本部技術部長 平成15年5月 当社生産本部技術開発部長 平成17年6月 当社取締役(現任) 当社技術開発本部長兼技術開発部長 平成17年9月 株式会社協和電機製作所取締役 株式会社平福電機製作所取締役 平成19年8月 当社技術開発本部長 平成21年4月 当社技術開発本部長兼技術部長 平成22年4月 当社技術開発本部長兼開発部長(現任)	(注) 2	17
取締役	国際営業本部長兼国際事業部長兼TEIKOKU ELECTRIC GmbH PRESIDENT	其原 章治	昭和25年3月23日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年4月 TEIKOKU USA INC. PRESIDENT 平成19年6月 当社取締役(現任) 当社国際営業本部長兼TEIKOKU USA INC. PRESIDENT 平成20年4月 当社国際営業本部長兼国際事業部長(現任) TEIKOKU USA INC. 取締役(現任) TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. 取締役(現任) TEIKOKU ELECTRIC GmbH取締役(現任) TEIKOKU KOREA CO., LTD. 取締役(現任) 台湾帝国ポンプ有限公司取締役(現任) TEIKOKU ELECTRIC GmbH PRESIDENT(現任)	(注) 2	8
取締役	国際営業本部副本部長兼TEIKOKU USA INC. PRESIDENT	中村 嘉治	昭和26年10月29日生	昭和49年4月 株式会社太陽神戸銀行(現:株式会社三井住友銀行)入社 平成16年11月 当社入社 平成19年6月 当社国際営業本部国際事業部長 当社取締役(現任) 当社国際営業本部副本部長兼国際事業部長 平成19年6月 TEIKOKU USA INC. 取締役 TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. 取締役 TEIKOKU ELECTRIC GmbH取締役 TEIKOKU KOREA CO., LTD. 取締役 台湾帝国ポンプ有限公司取締役 平成20年4月 当社国際営業本部副本部長兼TEIKOKU USA INC. PRESIDENT(現任)	(注) 2	0
取締役	総務本部長兼経営企画部長	尾上 喜一郎	昭和35年10月26日生	昭和58年4月 株式会社太陽神戸銀行(現:株式会社三井住友銀行)入社 平成19年6月 当社入社 当社取締役(現任) 当社総務本部長兼CSR社長室長 平成20年5月 株式会社協和電機製作所取締役(現任) 上月電装株式会社取締役(現任) 株式会社帝伸製作所取締役(現任) 株式会社平福電機製作所取締役(現任) 株式会社帝和エンジニアリング取締役(現任) 平成21年7月 当社総務本部長兼経営企画部長(現任)	(注) 2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		刈田 耕太郎	昭和21年4月7日生	昭和44年4月 株式会社笹倉機械製作所（現：株式会社ササクラ）入社 昭和55年10月 当社入社 平成7年4月 当社研究開発部長 平成8年6月 当社取締役 平成9年4月 当社研究開発本部長兼技術部長 平成9年5月 上月電装株式会社取締役 平成10年4月 当社研究開発本部長兼研究開発部長 平成10年6月 株式会社帝和エンジニアリング代表取締役社長 平成13年7月 当社新宮工場長 平成14年5月 株式会社帝伸製作所代表取締役社長 平成15年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 3	286
常勤監査役		苅尾 耕蔵	昭和20年12月19日生	昭和48年10月 当社入社 平成8年4月 当社本社管理本部経理部経理課長 平成12年6月 当社経理本部経理部次長 平成17年4月 当社経理本部経理部長付副理事 平成17年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	8
監査役		長谷川 克博	昭和23年9月9日生	昭和47年4月 大阪中小企業投資育成株式会社入社 平成8年6月 同社業務第一部長 平成11年6月 同社取締役 平成12年6月 同社常務取締役（現任） 平成16年6月 当社監査役（現任）	(注) 5	—
監査役		曾我 巖	昭和19年7月10日生	昭和38年4月 三菱電機株式会社入社 平成11年6月 三菱電機株式会社三田製作所総務部長 平成14年2月 日本インジェクタ株式会社入社 代表取締役常務 平成17年3月 日本インジェクタ株式会社代表取締役副社長 平成19年4月 撰菱テクニカ株式会社非常勤顧問 平成19年6月 当社監査役（現任）	(注) 3	—
計						353

- (注) 1. 監査役長谷川克博及び曾我巖は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間
6. 所有株式数の千株未満は、切り捨てて表示しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、創業以来の社是である「みんなで良くなる」「誠実に事に当たろう」「積極的にやろう」を経営理念とし、長期的・継続的な企業価値向上を目指し、経営環境の変化に的確かつ迅速に対応できるよう、企業体質の強化・経営の効率性改善に努めております。また、コーポレート・ガバナンスを充実させることにより、公正な企業活動と正確でタイムリーな情報開示を行い、経営の健全性・透明性の確保を図ってまいりました。

こうした取組みを一層強化するため、当社ではコーポレート・ガバナンスを統括する部署として、平成18年4月に総務本部内に「CSR社長室」を新設いたしました。（平成21年7月の組織変更により、新設された経営企画部に機能が移管されました。）当社は、株主・投資家・顧客・取引先・従業員・債権者・地域社会等ステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、社会的要請や期待に応じていくことで、当社企業価値の向上を図ることをCSR（企業の社会的責任）の中核概念と位置付け、経営企画部が中心となって、コーポレート・ガバナンスを強化し、ステークホルダーに対する積極的な情報発信とコミュニケーションを行っていく体制をとっております。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社の経営上の意思決定機関と位置付けられる「取締役会」は、有価証券報告書提出日現在取締役7名（全員が社内取締役）で構成されており、迅速な意思決定と業務運営ができる規模となっております。各取締役はそれぞれ担当業務を持ち責任が明確化されているとともに、本部長会議において各業務の相互監視を行うことにより経営の公正性及び透明性を高めております。また、業務の執行にあたっては、職務分掌規定及び職務権限規定等の社内規則に基づく責任と権限及び意思決定ルールにより、各取締役の業務執行が適正かつ効率的に行われる体制となっております。定例の取締役会は原則として毎月1回開催するほか、経営環境の変化に的確かつ迅速に対応するため、重要案件等については必要に応じ臨時に取締役会を開催しております。なお、定例取締役会を当事業年度においては9回開催しております。

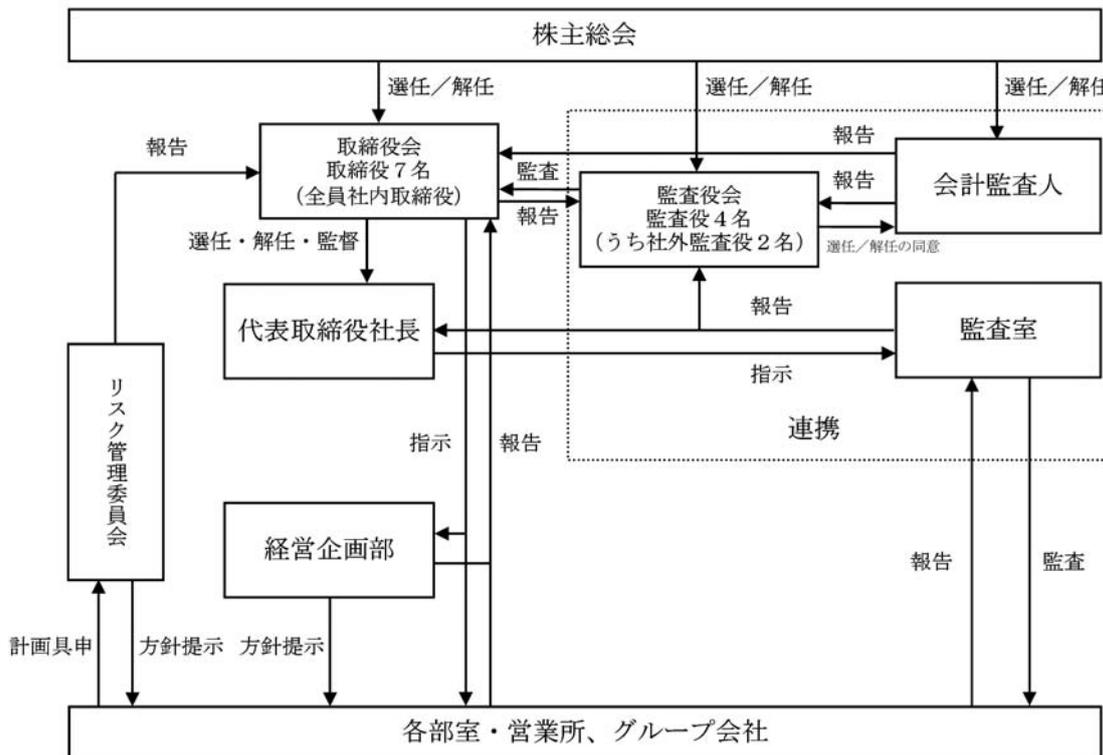
また、当社は監査役会設置会社であり、「監査役会」は有価証券報告書提出日現在、常勤監査役2名・社外監査役2名、計4名の監査役で構成されており、取締役の業務執行について豊富な経験、知見及び専門知識により適切な監視が行える体制をとっております。社外監査役については、経営陣から一定の距離にある中立的な外部者の立場で取締役会に出席し、適法性監査に留まることのない大局的な観点で助言を行うことにより経営監視機能を強化しており、常勤監査役については社内に精通した者の立場で取締役会及び重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況等を把握したうえで客観的な観点から発言することにより経営監視の実効性を高めております。また、社外監査役2名のうち1名を独立役員として指名し、社外監査役の独立性・中立性を明確化することによりさらなる経営監視機能の強化を図っております。監査役会は、原則として3か月に1回開催するほか、必要に応じ随時開催することとしており、当事業年度において定例及び臨時監査役会を6回開催しております。

また、リスク管理については、社長直属のリスク管理委員会が設置されており、各種リスクの抽出や対策の検討及び財務報告に係る内部統制の整備・運用・評価等を行っております。常勤監査役もリスク管理委員会に参加しており、各部門から抽出されるリスクや財務報告に係る内部統制の状況等を監視することにより監査役の機能強化が図られております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

上記「イ. 企業統治の体制の概要」に記載のとおり、当社では現状のガバナンス体制においても会社法に基づく取締役の相互監視機能や社外監査役による適法性監査に留まらないより広範囲で客観的な監視、また、社内に精通した常勤監査役による重要な意思決定の過程及び業務の執行状況等を把握したうえでの客観的な観点による監視等により、適正なコーポレート・ガバナンス体制を維持することが可能であると考えており、現行の体制を採用しております。

ハ. 会社の機関・内部統制の関係



ニ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、経営者の経営戦略や事業目的等を組織として効率的かつ適正に実現していくための仕組み、すなわち内部統制システムの整備は喫緊の課題と考えております。当社では、内部統制システムの構築はCSR（企業の社会的責任）の重要な要素と捉え、経営企画部が統括部門となって、コンプライアンス体制・リスク管理体制・情報管理体制を中心に、子会社を含めた企業集団全体としての体制整備と社風の醸成に取り組んでおります。

平成18年5月15日の取締役会において、業務の適正を確保する体制として、コンプライアンス体制・リスク管理体制・情報管理体制・企業集団における業務の適正を確保するための体制につき決議を行い、それに沿って組織面及び社内諸規定の整備といった体制整備を行っております。また、当社グループ（当社及び連結子会社）の役職員を対象に、当社の内部統制システムについて周知徹底を図るため、随時説明会の開催や「CSRメモ」の発行・回付を行っております。

また、金融商品取引法が求める財務報告に係る内部統制につきましては、各部門から任命された委員からなる「リスク管理委員会」がその整備状況及び運用状況を審議し、社長直属の「監査室」が監査を行うことにより体制整備を行っております。

ホ. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、業務執行に係るリスク管理を統括する組織として、平成18年5月に各部門から任命された委員からなる「リスク管理委員会」を設置しました。個々のリスクについての管理責任者は、当該部門の委員としております。また、「リスク管理委員会」の委員長は総務本部長とし、活動状況を取締役に報告することとしております。

リスク管理委員会は、金融商品取引法が求める財務報告に係る内部統制についても、財務報告の適正性を確保するための整備状況及び運用状況について審議を行います。

当社では、大震災等の災害時を想定したBCP（事業継続計画）の一環として「危機管理規定」を制定しており、不測の事態が発生した場合には、必要に応じ社長を本部長とする対策本部を設置し、全役職員が一体となって危機に対応して被害の発生を防止し、または損害の拡大を最小限にとどめる体制をとっております。

情報管理体制につきましては、経営企画部を統括部署として、各部門に設置する情報管理責任者が、保有する情報関連資産の管理に関わる基本原則である「情報管理に係る基本方針」及び関連諸規定に沿って情報管理を行っております。また、個人情報保護につきましては、「個人情報管理規定」に沿って、各部門の情報管理責任者と連携しながら、個人情報の保護・管理を行う体制をとっております。

コンプライアンス体制につきましては、当社グループ全体の倫理規範として、平成18年5月に「帝国電機グループ行動規範」を制定し、周知徹底を図っております。また、当社の各部門及び子会社にコンプライアンス責任者を設置し、経営企画部がその活動を統括するとともに、適宜研修や勉強会を開催し、コンプライアンスの指導・徹底を行う体制をとっております。また、公益通報者保護法の施行に合わせて、平成18年4月に当社グループ各社の役職員も活用できる内部通報制度を構築しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直属の「監査室」が、内部監査規定に基づき、業務の適正性や効率の向上を図るべく、当社グループの諸活動に対し内部監査を行っております。また、金融商品取引法が求める財務報告に係る内部統制についても財務報告の適正性を確保するための整備状況及び運用状況について監査を行っております。なお、監査室に所属し内部監査に従事する人員は、1名であります。

監査役監査につきましては、主に常勤監査役が、年度毎に策定する監査方針・監査計画に基づき、監査室と連携をとりながら、当社グループの業務の管理と執行状況を監査しており、監査役会で結果を報告しております。

監査室及び監査役会は必要に応じ、会計監査人との協議・調整等、相互連携を行っております。

なお、常勤監査役苅尾耕蔵氏及び社外監査役曾我巖氏は、下記のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

- ・常勤監査役苅尾耕蔵氏は、当社の経理部に平成6年10月から平成17年6月まで在籍し、決算手続並びに計算書類等の作成に従事しておりました。
- ・社外監査役曾我巖氏は、三菱電機株式会社の経理部門に昭和38年から平成14年1月まで在籍し、決算手続並びに計算書類等の作成に従事しておりました。

③ 会計監査の状況

会計監査及び弁護士等第三者との状況につきましては、金融商品取引法及び会社法の規定に基づき連結財務諸表及び財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより会計監査を受けており、また顧問弁護士には、法律上の判断が必要な時に適宜助言を受けております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名等は下記のとおりであり、いずれも継続監査年数は7年以内となっております。

業務執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	年数
小山 謙司	有限責任監査法人トーマツ	6年
藤井 睦裕	有限責任監査法人トーマツ	2年

また、上記2名の公認会計士以外に当該監査証明業務に従事した監査補助者は、公認会計士3名及びその他6名であります。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役長谷川克博氏は、大阪中小企業投資育成株式会社常務取締役として経営に関する深い知見を有しており、第三者の視点から業務執行の適法性監査に留まることなく大局的な観点で助言をいただくことにより、当社の経営監視機能を強化するために社外監査役に招請しております。なお、同氏の所属する大阪中小企業投資育成株式会社は、当社の株式130,400株（当社の発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.38%）を所有している株主ではありますが、資金的関係以外の取引関係は無く、また、長谷川克博氏個人が直接利害関係を有することも無いため独立性を有する社外監査役に適任であると判断しております。なお、上記の理由から一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、長谷川克博氏を独立役員として指定しております。

社外監査役曾我巖氏は、三菱電機株式会社において長年に亘り経理・総務部門の業務に携わっていたことから財務・会計に関する相当程度の知見を有しており、また、これまで培ってきたビジネス経験を当社監査体制の強化に活かしていただくために社外監査役に招請しております。なお、三菱電機株式会社は当社主要株主ではありますが、曾我氏は同社を平成14年に退社しており、その後従事した日本インジェクタ株式会社、三菱テクノ株式会社とも当社と取引等の特別な利害関係が無く、既に同氏は両社とも退社しており、また、曾我巖氏個人が直接利害関係を有することも無いため、独立性を有する社外監査役に適任であると判断しております。

なお、社外監査役は、監査役会等において常勤監査役と連携し、必要に応じ業務監査や内部統制監査を行う監査室の報告を受け、また、会計監査人との協議・調整等、相互連携を行っております。

また、当社では監査役4名のうち2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しており、上記の「①イ. 企業統治の体制の概要」に記載のとおり、当社では現状のガバナンス体制においても会社法に基づく取締役の相互監視機能や社外監査役による適法性監査に留まらないより広範囲で中立的・客観的な監視、また、社内に精通した常勤監査役による重要な意思決定の過程及び業務の執行状況等を把握したうえでの客観的な観点による監視により、適正なコーポレート・ガバナンス体制を維持することが可能であると考えていることから、社外取締役の選任は予定しておりません。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧ 役員報酬等

イ. 役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	122,256	82,177	25,000	15,079	7
監査役 (社外監査役を除く)	27,588	24,660	—	2,928	2
社外役員	2,692	2,400	—	292	2

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第102期定時株主総会において年額168,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議されております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成15年6月27日開催の第99期定時株主総会において月額3,000千円以内と決議されております。

ロ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑨ 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第5項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

⑩ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、資本政策の機動性を確保するためのものであります。

⑪ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
44銘柄 949,720千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱電機株式会社	312,026	268,031	取引関係強化のため
石原薬品株式会社	120,700	148,943	取引関係強化のため
グローリー株式会社	36,000	83,592	地元企業との経営者交流のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	24,151	74,626	メインバンクとの関係強化のため
株式会社MORESCO	104,400	65,458	取引関係強化のため
木村化工機株式会社	50,000	44,050	取引関係強化のため
株式会社日立製作所	64,622	22,553	取引関係強化のため
旭硝子株式会社	20,859	21,964	取引関係強化のため
三菱ケミカルホールディングス株式会社	44,892	21,458	取引関係強化のため
千代田化工建設株式会社	18,110	16,806	取引関係強化のため

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	32,000	—	30,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	32,000	—	30,000	—

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分ができないため、当連結会計年度の額にはこれらの合計額を記載しております。

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である大連帝国キャンドモータポンプ有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している徳勤華永会計事務所有限公司大連分所に対して、会計監査に係る報酬として4,644千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である大連帝国キャンドモータポンプ有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している徳勤華永会計事務所有限公司大連分所に対して、会計監査に係る報酬として4,050千円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、連結財務諸表における連結子会社の数等を総合的に勘案し決定することとしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、IFRS（国際財務報告基準）に関する研修へも適宜、参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,990,733	2,773,543
受取手形及び売掛金	5,254,453	4,924,543
製品	808,729	691,446
仕掛品	1,206,571	898,922
原材料及び貯蔵品	1,261,483	816,585
繰延税金資産	332,292	339,905
その他	328,935	314,667
貸倒引当金	△125,908	△180,593
流動資産合計	11,057,291	10,579,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,852,519	4,599,852
減価償却累計額	△1,726,425	△1,876,625
建物及び構築物 (純額)	*1 2,126,093	*1 2,723,226
機械装置及び運搬具	3,814,446	3,931,886
減価償却累計額	△2,709,513	△2,912,113
機械装置及び運搬具 (純額)	*1 1,104,932	*1 1,019,773
土地	*1 1,243,524	*1 1,641,894
リース資産	3,690	3,690
減価償却累計額	△184	△922
リース資産 (純額)	3,505	2,767
建設仮勘定	821,538	24,952
その他	767,057	794,080
減価償却累計額	△644,021	△698,852
その他 (純額)	*1 123,036	*1 95,228
有形固定資産合計	5,422,630	5,507,841
無形固定資産		
その他	18,282	104,276
無形固定資産合計	18,282	104,276
投資その他の資産		
投資有価証券	*5 707,080	*5 1,019,556
長期貸付金	19,544	18,217
繰延税金資産	359,571	231,195
その他	103,430	104,024
貸倒引当金	△32,119	△31,600
投資その他の資産合計	1,157,506	1,341,393
固定資産合計	6,598,419	6,953,512
資産合計	17,655,710	17,532,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,792,156	1,368,749
短期借入金	※1 958,031	459,630
1年内返済予定の長期借入金	814	—
リース債務	774	774
未払法人税等	356,609	82,461
繰延税金負債	18,577	58,843
製品保証引当金	14,471	33,765
賞与引当金	381,727	378,278
役員賞与引当金	28,000	25,000
その他	836,171	790,983
流動負債合計	4,387,334	3,198,487
固定負債		
長期借入金	2,917	—
リース債務	2,905	2,130
繰延税金負債	349	2,435
退職給付引当金	799,865	785,323
役員退職慰労引当金	76,896	95,196
その他	164,623	467,378
固定負債合計	1,047,557	1,352,464
負債合計	5,434,891	4,550,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,116,823	2,116,823
資本剰余金	1,904,614	1,904,614
利益剰余金	8,495,884	9,044,104
自己株式	△9,028	△9,281
株主資本合計	12,508,294	13,056,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△59,129	118,938
為替換算調整勘定	△228,344	△193,617
評価・換算差額等合計	△287,474	△74,679
純資産合計	12,220,819	12,981,581
負債純資産合計	17,655,710	17,532,532

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	16,227,792	14,741,467
売上原価	※2 10,319,428	※2, ※3 9,584,314
売上総利益	5,908,364	5,157,153
販売費及び一般管理費		
販売費	2,101,248	2,153,820
一般管理費	※2 1,980,693	※2 1,958,821
販売費及び一般管理費合計	※1 4,081,941	※1 4,112,642
営業利益	1,826,422	1,044,510
営業外収益		
受取利息	23,392	6,718
受取配当金	17,421	12,373
受取賃貸料	20,610	18,378
助成金収入	—	※4 147,054
為替差益	—	8,032
その他	49,171	30,751
営業外収益合計	110,595	223,307
営業外費用		
支払利息	13,707	16,821
為替差損	207,285	—
その他	7,040	12,937
営業外費用合計	228,033	29,758
経常利益	1,708,984	1,238,059
特別利益		
固定資産売却益	※5 2,593	※5 277
特別利益合計	2,593	277
特別損失		
固定資産除却損	※6 4,383	※6 2,840
固定資産売却損	※7 3,288	※7 20
投資有価証券評価損	99,538	—
環境対策費	※8 89,132	—
減損損失	※10 126,788	—
災害による損失	—	※9 44,104
特別損失合計	323,131	46,965
税金等調整前当期純利益	1,388,446	1,191,371
法人税、住民税及び事業税	647,519	419,262
法人税等調整額	△126,850	35,095
法人税等合計	520,669	454,357
当期純利益	867,777	737,014

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,116,823	2,116,823
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,116,823	2,116,823
資本剰余金		
前期末残高	1,904,614	1,904,614
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,904,614	1,904,614
利益剰余金		
前期末残高	7,816,903	8,495,884
当期変動額		
剰余金の配当	△188,796	△188,794
当期純利益	867,777	737,014
当期変動額合計	678,981	548,220
当期末残高	8,495,884	9,044,104
自己株式		
前期末残高	△8,943	△9,028
当期変動額		
自己株式の取得	△84	△253
当期変動額合計	△84	△253
当期末残高	△9,028	△9,281
株主資本合計		
前期末残高	11,829,397	12,508,294
当期変動額		
剰余金の配当	△188,796	△188,794
当期純利益	867,777	737,014
自己株式の取得	△84	△253
当期変動額合計	678,897	547,966
当期末残高	12,508,294	13,056,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	149,597	△59,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△208,726	178,067
当期変動額合計	△208,726	178,067
当期末残高	△59,129	118,938
為替換算調整勘定		
前期末残高	144,831	△228,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△373,176	34,727
当期変動額合計	△373,176	34,727
当期末残高	△228,344	△193,617
評価・換算差額等合計		
前期末残高	294,428	△287,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△581,903	212,794
当期変動額合計	△581,903	212,794
当期末残高	△287,474	△74,679
純資産合計		
前期末残高	12,123,825	12,220,819
当期変動額		
剰余金の配当	△188,796	△188,794
当期純利益	867,777	737,014
自己株式の取得	△84	△253
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△581,903	212,794
当期変動額合計	96,994	760,761
当期末残高	12,220,819	12,981,581

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,388,446	1,191,371
減価償却費	492,942	473,025
減損損失	126,788	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21,226	51,761
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,354	△14,717
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,300	18,300
受取利息及び受取配当金	△40,814	△19,092
支払利息	13,707	16,821
為替差損益 (△は益)	47,549	△1,524
有形固定資産売却損益 (△は益)	695	△256
有形固定資産除却損	4,383	2,840
投資有価証券評価損益 (△は益)	99,538	—
環境対策費	89,132	—
売上債権の増減額 (△は増加)	69,457	395,092
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△521,962	901,388
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△114,314	20,303
仕入債務の増減額 (△は減少)	104,477	△502,909
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,862	64,396
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	103,533	△85,250
その他	28	△4,969
小計	1,922,608	2,506,581
利息及び配当金の受取額	44,581	19,106
利息の支払額	△13,540	△16,546
法人税等の支払額	△516,813	△691,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,436,836	1,818,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	16,536	52,648
定期預金の預入による支出	△80,783	△39,836
有形固定資産の取得による支出	△1,842,082	△268,241
有形固定資産の売却による収入	6,595	10,529
無形固定資産の取得による支出	△8,530	△89,011
投資有価証券の取得による支出	△15,636	△12,699
貸付けによる支出	△11,129	△9,565
貸付金の回収による収入	13,926	10,594
その他	1,783	△1,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,919,320	△346,638

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	362,002	△504,672
長期借入金の返済による支出	△69,273	△3,920
社債の償還による支出	△40,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△774
自己株式の取得による支出	△84	△253
配当金の支払額	△188,796	△188,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,848	△698,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	△204,307	20,630
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△622,942	793,668
現金及び現金同等物の期首残高	2,521,947	1,899,004
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,899,004	※1 2,692,673

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 11社</p> <p>① 国内子会社 5社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社協和電機製作所 ・上月電装株式会社 ・株式会社帝伸製作所 ・株式会社平福電機製作所 ・株式会社帝和エンジニアリング <p>② 在外子会社 6社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TEIKOKU USA INC. ・大連帝国キャンドモータポンプ有限公司 ・台湾帝国ポンプ有限公司 ・TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. ・TEIKOKU ELECTRIC GmbH ・TEIKOKU KOREA CO., LTD. 	<p>連結子会社の数 13社</p> <p>① 国内子会社 5社 同左</p> <p>② 在外子会社 8社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TEIKOKU USA INC. ・大連帝国キャンドモータポンプ有限公司 ・無錫大帝キャンドモータポンプ修理有限公司 ・済南大帝キャンドモータポンプ修理有限公司 ・台湾帝国ポンプ有限公司 ・TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. ・TEIKOKU ELECTRIC GmbH ・TEIKOKU KOREA CO., LTD. <p>上記のうち、無錫大帝キャンドモータポンプ修理有限公司及び済南大帝キャンドモータポンプ修理有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用対象会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、在外子会社6社の決算日は12月31日ですが、連結決算日との差異が3か月を超えていないため、連結に際しては当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、在外子会社8社の決算日は12月31日ですが、連結決算日との差異が3か月を超えていないため、連結に際しては当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>② たな卸資産 親会社及び国内子会社 ……主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 在外子会社 ……主として先入先出法による低価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この変更による損益に与える影響は、軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 親会社及び国内子会社 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 在外子会社 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 17～50年 機械装置及び運搬具 10～12年 (追加情報) 親会社及び国内子会社の機械及び装置の耐用年数については、平成20年税制改正を契機に見直しております。 この変更による損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア ……社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>② たな卸資産 当社及び国内子会社 同左 在外子会社 同左 —————</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内子会社 同左 在外子会社 同左 —————</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 ……定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 親会社及び国内子会社 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外子会社 ……主として特定の債権について、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証引当金 親会社は、製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過年度実績率に基づいて算定した金額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 親会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内子会社 同左</p> <p>在外子会社 同左</p> <p>② 製品保証引当金 当社は、製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過年度実績率に基づいて算定した金額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付の支出に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ718,010千円、995,852千円、1,196,585千円であります。</p> <p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「助成金収入」の金額は6,369千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																						
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工場財団</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">470,878千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">28,182</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">510,139</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,009,233千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">480,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 30,919千円</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 288,775千円</p> <p>4. 支払保証等</p> <p style="padding-left: 20px;">次のとおり当社グループの販売先数社に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">22,148千円</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、保証額に含まれる主な外貨保証額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">150千ユーロ (19,780千円)</p> <p>※5. 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券9,760千円が含まれております。</p>	建物及び構築物	470,878千円	機械装置及び運搬具	28,182	土地	510,139	その他	33	計	1,009,233千円	短期借入金	480,000千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工場財団</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">450,729千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">25,078</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">510,139</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">985,969千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務はありません。</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 250,280千円</p> <p>※5. 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券20,064千円が含まれております。</p>	建物及び構築物	450,729千円	機械装置及び運搬具	25,078	土地	510,139	その他	22	計	985,969千円
建物及び構築物	470,878千円																						
機械装置及び運搬具	28,182																						
土地	510,139																						
その他	33																						
計	1,009,233千円																						
短期借入金	480,000千円																						
建物及び構築物	450,729千円																						
機械装置及び運搬具	25,078																						
土地	510,139																						
その他	22																						
計	985,969千円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">213,993千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">35,059</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,471</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,943</td></tr> <tr><td>役員報酬及び従業員給与賞与</td><td style="text-align: right;">1,707,242</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,000</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">140,358</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">74,075</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,300</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">167,712</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">188,452</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">62,418</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">177,680</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">288,263</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 299,724千円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>※5. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,472千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">377千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,660</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,345</td></tr> </table> <p>※7. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,288千円</td></tr> </table> <p>※8. 環境対策費とは、産業廃棄物の処理に要する費用を見積ったものであります。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	荷造運搬費	213,993千円	広告宣伝費	35,059	製品保証引当金繰入額	14,471	貸倒引当金繰入額	28,943	役員報酬及び従業員給与賞与	1,707,242	役員賞与引当金繰入額	28,000	賞与引当金繰入額	140,358	退職給付費用	74,075	役員退職慰労引当金繰入額	18,300	法定福利費	167,712	賃借料	188,452	減価償却費	62,418	旅費及び交通費	177,680	研究開発費	288,263	機械装置及び運搬具	2,472千円	土地	83	その他	38	建物及び構築物	377千円	機械装置及び運搬具	2,660	その他	1,345	機械装置及び運搬具	3,288千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">164,500千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">33,258</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,765</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55,794</td></tr> <tr><td>役員報酬及び従業員給与賞与</td><td style="text-align: right;">1,692,039</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,000</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">111,553</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">83,314</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,300</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">171,165</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">171,550</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">59,602</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">182,752</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">316,783</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 326,236千円</p> <p>※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">69,193千円</p> <p>※4. 助成金収入とは、雇用調整助成金及び中小企業緊急雇用安定助成金による収入であります。</p> <p>※5. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">265千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">449千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,062</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> </table> <p>※7. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20千円</td></tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>※9. 災害による損失とは、水害によるたな卸資産の処分等に係る損失であります。</p>	荷造運搬費	164,500千円	広告宣伝費	33,258	製品保証引当金繰入額	33,765	貸倒引当金繰入額	55,794	役員報酬及び従業員給与賞与	1,692,039	役員賞与引当金繰入額	25,000	賞与引当金繰入額	111,553	退職給付費用	83,314	役員退職慰労引当金繰入額	18,300	法定福利費	171,165	賃借料	171,550	減価償却費	59,602	旅費及び交通費	182,752	研究開発費	316,783	機械装置及び運搬具	265千円	その他	12	建物及び構築物	449千円	機械装置及び運搬具	2,062	その他	328	その他	20千円
荷造運搬費	213,993千円																																																																																		
広告宣伝費	35,059																																																																																		
製品保証引当金繰入額	14,471																																																																																		
貸倒引当金繰入額	28,943																																																																																		
役員報酬及び従業員給与賞与	1,707,242																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	28,000																																																																																		
賞与引当金繰入額	140,358																																																																																		
退職給付費用	74,075																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	18,300																																																																																		
法定福利費	167,712																																																																																		
賃借料	188,452																																																																																		
減価償却費	62,418																																																																																		
旅費及び交通費	177,680																																																																																		
研究開発費	288,263																																																																																		
機械装置及び運搬具	2,472千円																																																																																		
土地	83																																																																																		
その他	38																																																																																		
建物及び構築物	377千円																																																																																		
機械装置及び運搬具	2,660																																																																																		
その他	1,345																																																																																		
機械装置及び運搬具	3,288千円																																																																																		
荷造運搬費	164,500千円																																																																																		
広告宣伝費	33,258																																																																																		
製品保証引当金繰入額	33,765																																																																																		
貸倒引当金繰入額	55,794																																																																																		
役員報酬及び従業員給与賞与	1,692,039																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	25,000																																																																																		
賞与引当金繰入額	111,553																																																																																		
退職給付費用	83,314																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	18,300																																																																																		
法定福利費	171,165																																																																																		
賃借料	171,550																																																																																		
減価償却費	59,602																																																																																		
旅費及び交通費	182,752																																																																																		
研究開発費	316,783																																																																																		
機械装置及び運搬具	265千円																																																																																		
その他	12																																																																																		
建物及び構築物	449千円																																																																																		
機械装置及び運搬具	2,062																																																																																		
その他	328																																																																																		
その他	20千円																																																																																		

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>※10. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県たつの市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメント及び用途によって資産をグループ化しております。</p> <p>当連結会計年度において、事業計画の見直しにより、新たに遊休資産となった資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(126,788千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額等により評価しております。</p>	場所	用途	種類	兵庫県たつの市	遊休資産	土地	<p>—————</p>
場所	用途	種類					
兵庫県たつの市	遊休資産	土地					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,450,069	—	—	9,450,069
合計	9,450,069	—	—	9,450,069
自己株式				
普通株式(注)	10,236	54	—	10,290
合計	10,236	54	—	10,290

(注) 単元未満株式の買取請求に伴う増加株式数であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	94,398	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	94,397	10.0	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	94,397	利益剰余金	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,450,069	—	—	9,450,069
合計	9,450,069	—	—	9,450,069
自己株式				
普通株式（注）	10,290	158	—	10,448
合計	10,290	158	—	10,448

（注）単元未満株式の買取請求に伴う増加株式数であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	94,397	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	94,396	10.0	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	94,396	利益剰余金	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定 1,990,733 預入期間が3か月を超える定期預金 △91,728 現金及び現金同等物 1,899,004 2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定 2,773,543 預入期間が3か月を超える定期預金 △80,869 現金及び現金同等物 2,692,673 2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>ポンプ事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>29,826</td> <td>14,713</td> <td>15,112</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>111,747</td> <td>64,618</td> <td>47,128</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他 (ソフトウェア)</td> <td>4,314</td> <td>4,314</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145,887</td> <td>83,646</td> <td>62,241</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>28,314千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,926千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,241千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,105千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,105千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	29,826	14,713	15,112	有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	111,747	64,618	47,128	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	4,314	4,314	—	合計	145,887	83,646	62,241	1年内	28,314千円	1年超	33,926千円	合計	62,241千円	支払リース料	29,105千円	減価償却費相当額	29,105千円	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>29,826</td> <td>20,678</td> <td>9,147</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>111,747</td> <td>86,968</td> <td>24,779</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141,573</td> <td>107,646</td> <td>33,926</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>21,874千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,052千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,926千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,314千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,314千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	29,826	20,678	9,147	有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	111,747	86,968	24,779	合計	141,573	107,646	33,926	1年内	21,874千円	1年超	12,052千円	合計	33,926千円	支払リース料	28,314千円	減価償却費相当額	28,314千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	29,826	14,713	15,112																																																						
有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	111,747	64,618	47,128																																																						
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	4,314	4,314	—																																																						
合計	145,887	83,646	62,241																																																						
1年内	28,314千円																																																								
1年超	33,926千円																																																								
合計	62,241千円																																																								
支払リース料	29,105千円																																																								
減価償却費相当額	29,105千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	29,826	20,678	9,147																																																						
有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	111,747	86,968	24,779																																																						
合計	141,573	107,646	33,926																																																						
1年内	21,874千円																																																								
1年超	12,052千円																																																								
合計	33,926千円																																																								
支払リース料	28,314千円																																																								
減価償却費相当額	28,314千円																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達(主に銀行借入)しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、売掛債権管理規定に沿ってリスク低減を図っております。グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債務と相殺することや外貨建て資産が過度に増え過ぎないように保有する外貨建て資産を市場動向に注視しながら適宜円に転換していくことによりリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,773,543	2,773,543	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※)	4,924,543 △174,607		
	4,749,935	4,749,935	—
(3) 投資有価証券	1,015,829	1,015,829	—
資産計	8,539,308	8,539,308	—
(4) 支払手形及び買掛金	1,368,749	1,368,749	—
(5) 短期借入金	459,630	459,630	—
負債計	1,828,379	1,828,379	—

(※)受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、信用リスクを貸倒引当金の控除により反映した価額を時価としております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	3,727

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,773,543	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,924,543	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券 (国債・地方債等)	—	—	—	50,000
(2) その他	—	6,926	—	—
合計	7,698,086	6,926	—	50,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	202,565	301,889	99,323
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	202,565	301,889	99,323
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	543,412	362,035	△181,377
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	50,000	33,610	△16,390
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	6,920	5,818	△1,101
	小計	600,332	401,463	△198,869
	合計	802,897	703,352	△99,545

(注) 次のとおり有価証券の減損処理を行うこととしております。

前連結会計年度 (平成21年3月31日)
有価証券について、99,538千円(その他有価証券で時価のある株式99,538千円)の減損処理を行っております。 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	3,727

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	33,610
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	5,818	—	—
合計	—	5,818	—	33,610

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	623,762	314,718	309,043
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	623,762	314,718	309,043
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	347,962	443,951	△95,989
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	37,715	50,000	△12,285
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	6,389	6,926	△536
	小計	392,067	500,878	△108,811
合計		1,015,829	815,596	200,232

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額3,727千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

なお、平成21年3月より、適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度（規約型）へ移行しました。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

当社及び株式会社帝和エンジニアリングは「日本産業機械工業厚生年金基金」の複数事業主制度の企業年金に、株式会社平福電機製作所は「メルコ連協厚生年金基金」の複数事業主制度の企業年金に、それぞれ加入しております。

直近の財政決算報告書における諸数値の合計は、次のとおりであります。

	(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
年金資産の額	97,863百万円	85,886百万円
年金財政計算上の給付債務の額	121,562百万円	122,933百万円
差引額	△23,699百万円	△37,047百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.95% (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当連結会計年度 1.98% (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務であります。当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度31,164千円、当連結会計年度21,255千円費用処理しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△1,474,857	△1,376,871
ロ. 年金資産	413,800	411,412
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,061,057	△965,459
ニ. 未認識数理計算上の差異	268,515	186,714
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△7,324	△6,577
ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△799,865	△785,323

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 勤務費用 (注)	171,324	165,612
ロ. 利息費用	31,501	31,080
ハ. 期待運用収益	△12,044	△8,276
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	27,704	45,379
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△138	△746
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	218,347	233,050

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ. 割引率	2.5%	2.5%
ロ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年 同左
ホ. 過去勤務債務の処理年数	10年 (発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)	10年 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳 (単位：千円)</p> <p><流動></p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">150,820</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">64,814</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27,241</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">93,024</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">335,901</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,609</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">332,292</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の未分配利益</td><td style="text-align: right;">△18,409</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△168</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△18,577</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">313,714</td></tr> </table> <p><固定></p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">320,449</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">31,220</td></tr> <tr><td>長期未払費用</td><td style="text-align: right;">66,837</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">13,195</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">53,068</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">40,415</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,397</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">560,582</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△65,463</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">495,119</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△135,548</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△349</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△135,897</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">359,222</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">332,292</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">359,571</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">18,577</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">349</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>海外投資優遇税制</td><td style="text-align: right;">△10.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.5%</td></tr> </table>	賞与引当金	150,820	たな卸資産	64,814	未払事業税	27,241	その他	93,024	繰延税金資産小計	335,901	評価性引当額	△3,609	繰延税金資産合計	332,292	子会社の未分配利益	△18,409	その他	△168	繰延税金負債合計	△18,577	繰延税金資産の純額	313,714	退職給付引当金	320,449	役員退職慰労引当金	31,220	長期未払費用	66,837	ゴルフ会員権評価損	13,195	減損損失	53,068	その他有価証券評価差額金	40,415	その他	35,397	繰延税金資産小計	560,582	評価性引当額	△65,463	繰延税金資産合計	495,119	固定資産圧縮積立金	△135,548	その他	△349	繰延税金負債合計	△135,897	繰延税金資産の純額	359,222	流動資産－繰延税金資産	332,292	固定資産－繰延税金資産	359,571	流動負債－繰延税金負債	18,577	固定負債－繰延税金負債	349	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費	0.7%	海外投資優遇税制	△10.0%	評価性引当額の増減	4.7%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳 (単位：千円)</p> <p><流動></p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">153,581</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">93,239</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,287</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">99,770</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">350,877</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,801</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">346,076</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の未分配利益</td><td style="text-align: right;">△58,675</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△6,338</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△65,014</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">281,061</td></tr> </table> <p><固定></p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">315,284</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">38,649</td></tr> <tr><td>長期未払費用</td><td style="text-align: right;">60,365</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">12,687</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">53,068</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,189</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">509,245</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△64,605</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">444,639</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△132,150</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△81,294</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2,435</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△215,879</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">228,760</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">339,905</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">231,195</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">58,843</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,435</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>海外投資優遇税制</td><td style="text-align: right;">△4.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.1%</td></tr> </table>	賞与引当金	153,581	たな卸資産	93,239	未払事業税	4,287	その他	99,770	繰延税金資産小計	350,877	評価性引当額	△4,801	繰延税金資産合計	346,076	子会社の未分配利益	△58,675	その他	△6,338	繰延税金負債合計	△65,014	繰延税金資産の純額	281,061	退職給付引当金	315,284	役員退職慰労引当金	38,649	長期未払費用	60,365	ゴルフ会員権評価損	12,687	減損損失	53,068	その他	29,189	繰延税金資産小計	509,245	評価性引当額	△64,605	繰延税金資産合計	444,639	固定資産圧縮積立金	△132,150	その他有価証券評価差額金	△81,294	その他	△2,435	繰延税金負債合計	△215,879	繰延税金資産の純額	228,760	流動資産－繰延税金資産	339,905	固定資産－繰延税金資産	231,195	流動負債－繰延税金負債	58,843	固定負債－繰延税金負債	2,435	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費	1.8%	海外投資優遇税制	△4.0%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%
賞与引当金	150,820																																																																																																																																														
たな卸資産	64,814																																																																																																																																														
未払事業税	27,241																																																																																																																																														
その他	93,024																																																																																																																																														
繰延税金資産小計	335,901																																																																																																																																														
評価性引当額	△3,609																																																																																																																																														
繰延税金資産合計	332,292																																																																																																																																														
子会社の未分配利益	△18,409																																																																																																																																														
その他	△168																																																																																																																																														
繰延税金負債合計	△18,577																																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	313,714																																																																																																																																														
退職給付引当金	320,449																																																																																																																																														
役員退職慰労引当金	31,220																																																																																																																																														
長期未払費用	66,837																																																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	13,195																																																																																																																																														
減損損失	53,068																																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	40,415																																																																																																																																														
その他	35,397																																																																																																																																														
繰延税金資産小計	560,582																																																																																																																																														
評価性引当額	△65,463																																																																																																																																														
繰延税金資産合計	495,119																																																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	△135,548																																																																																																																																														
その他	△349																																																																																																																																														
繰延税金負債合計	△135,897																																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	359,222																																																																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	332,292																																																																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	359,571																																																																																																																																														
流動負債－繰延税金負債	18,577																																																																																																																																														
固定負債－繰延税金負債	349																																																																																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																																															
交際費	0.7%																																																																																																																																														
海外投資優遇税制	△10.0%																																																																																																																																														
評価性引当額の増減	4.7%																																																																																																																																														
その他	1.5%																																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%																																																																																																																																														
賞与引当金	153,581																																																																																																																																														
たな卸資産	93,239																																																																																																																																														
未払事業税	4,287																																																																																																																																														
その他	99,770																																																																																																																																														
繰延税金資産小計	350,877																																																																																																																																														
評価性引当額	△4,801																																																																																																																																														
繰延税金資産合計	346,076																																																																																																																																														
子会社の未分配利益	△58,675																																																																																																																																														
その他	△6,338																																																																																																																																														
繰延税金負債合計	△65,014																																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	281,061																																																																																																																																														
退職給付引当金	315,284																																																																																																																																														
役員退職慰労引当金	38,649																																																																																																																																														
長期未払費用	60,365																																																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	12,687																																																																																																																																														
減損損失	53,068																																																																																																																																														
その他	29,189																																																																																																																																														
繰延税金資産小計	509,245																																																																																																																																														
評価性引当額	△64,605																																																																																																																																														
繰延税金資産合計	444,639																																																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	△132,150																																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△81,294																																																																																																																																														
その他	△2,435																																																																																																																																														
繰延税金負債合計	△215,879																																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	228,760																																																																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	339,905																																																																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	231,195																																																																																																																																														
流動負債－繰延税金負債	58,843																																																																																																																																														
固定負債－繰延税金負債	2,435																																																																																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																																															
交際費	1.8%																																																																																																																																														
海外投資優遇税制	△4.0%																																																																																																																																														
その他	△0.3%																																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%																																																																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

項目	前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）					
	ポンプ事業 (千円)	電子部品事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,502,565	2,255,456	469,771	16,227,792	—	16,227,792
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,502,565	2,255,456	469,771	16,227,792	—	16,227,792
営業費用	11,731,184	2,202,176	468,009	14,401,370	(—)	14,401,370
営業利益	1,771,380	53,279	1,761	1,826,422	(—)	1,826,422
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	14,390,018	1,653,825	576,481	16,620,325	1,035,385	17,655,710
減価償却費	349,675	102,064	20,904	472,644	19,142	491,786
減損損失	126,788	—	—	126,788	—	126,788
資本的支出	1,077,827	676,850	149,231	1,903,909	—	1,903,909

項目	当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）					
	ポンプ事業 (千円)	電子部品事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,297,673	2,114,817	328,977	14,741,467	—	14,741,467
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,297,673	2,114,817	328,977	14,741,467	—	14,741,467
営業費用	11,278,330	2,081,101	337,525	13,696,957	(—)	13,696,957
営業利益又は営業損失(△)	1,019,342	33,716	△8,547	1,044,510	(—)	1,044,510
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	14,342,051	2,042,743	419,200	16,803,994	728,537	17,532,532
減価償却費	374,139	71,777	9,202	455,120	17,139	472,259
資本的支出	293,941	353,208	282	647,432	—	647,432

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) ポンプ事業：ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプ

(2) 電子部品事業：自動車用電装品及び産業機器用基板

(3) その他事業：特殊機器、健康食品及び人材派遣

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度1,035,385千円及び当連結会計年度728,537千円であり、その主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この変更による損益に与える影響は、軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

項目	前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）					
	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,509,918	2,932,271	3,785,603	16,227,792	—	16,227,792
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,050,764	27,722	19,765	2,098,251	(2,098,251)	—
計	11,560,682	2,959,993	3,805,368	18,326,044	(2,098,251)	16,227,792
営業費用	10,570,567	2,592,409	3,344,476	16,507,452	(2,106,082)	14,401,370
営業利益	990,114	367,584	460,891	1,818,591	7,830	1,826,422
II. 資産	11,848,234	1,500,679	3,271,411	16,620,325	1,035,385	17,655,710

項目	当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）					
	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,236,175	2,291,953	4,213,338	14,741,467	—	14,741,467
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,560,397	3,359	11,548	1,575,305	(1,575,305)	—
計	9,796,572	2,295,313	4,224,886	16,316,773	(1,575,305)	14,741,467
営業費用	9,624,220	2,069,059	3,641,171	15,334,451	(1,637,494)	13,696,957
営業利益	172,351	226,254	583,715	982,321	62,188	1,044,510
II. 資産	12,381,722	1,263,271	3,159,000	16,803,994	728,537	17,532,532

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 本邦以外の区分に属する国及び地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 欧米：米国、ドイツ

(2) アジア：中国、台湾、シンガポール、韓国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度1,035,385千円及び当連結会計年度728,537千円であり、その主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この変更による損益に与える影響は、軽微であります。

【海外売上高】

		アジア・オセアニア	米州	その他	計
前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	5,083,786	2,515,382	577,305	8,176,474
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	16,227,792
	III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	31.3	15.5	3.6	50.4
当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	5,249,079	2,077,073	259,253	7,585,407
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	14,741,467
	III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	35.6	14.1	1.8	51.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

アジア・オセアニア：中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、インドネシア、インド、オーストラリア

米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

その他：ヨーロッパ、中近東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、セグメント間の内部売上高を除く。）であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の法人主要株主である三菱電機㈱が開示対象に追加されております。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	三菱電機㈱	東京都千代田区	百万円 175,820	総合電機	(被所有) 直接 12.12%	当社グループ製品の販売	自動車用電装品等の販売	千円 2,254,780	売掛金	千円 156,174

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引金額及び取引条件については、他の取引先等の取引を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	三菱電機㈱	東京都千代田区	175,820	総合電機	(被所有) 直接 12.12	当社グループ製品の販売	自動車用電装品等の販売	2,114,326	売掛金	203,012

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引金額及び取引条件については、他の取引先等の取引を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,294.61円	1株当たり純資産額 1,375.22円
1株当たり当期純利益金額 91.93円	1株当たり当期純利益金額 78.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	867,777	737,014
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	867,777	737,014
期中平均株式数(株)	9,439,803	9,439,636

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	958,031	459,630	2.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	814	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	774	774	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,917	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,905	2,130	—	平成23年~25年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	965,443	462,535	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末残高における加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	774	774	581	—

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	3,450,953	3,618,748	3,423,328	4,248,436
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	301,279	218,062	305,529	366,501
四半期純利益金額 (千円)	104,339	142,740	245,244	244,689
1株当たり四半期純 利益金額(円)	11.05	15.12	25.98	25.92

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,180,732	1,875,712
受取手形	527,589	423,794
売掛金	※2 3,422,258	※2 2,981,837
製品	283,225	154,807
仕掛品	397,771	281,236
原材料及び貯蔵品	1,154,259	733,682
前払費用	12,022	15,509
繰延税金資産	223,459	249,058
関係会社短期貸付金	317,183	253,895
未収入金	※2 255,763	※2 335,223
その他	※2 84,909	※2 23,715
貸倒引当金	△79,735	△900
流動資産合計	7,779,439	7,327,572
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,895,505	1,908,230
減価償却累計額	△904,625	△967,897
建物(純額)	※1 990,879	※1 940,333
構築物	249,639	250,169
減価償却累計額	△162,342	△172,801
構築物(純額)	※1 87,297	※1 77,367
機械及び装置	2,356,816	2,385,589
減価償却累計額	△1,769,780	△1,853,549
機械及び装置(純額)	※1 587,035	※1 532,039
車両運搬具	28,417	28,417
減価償却累計額	△24,149	△26,013
車両運搬具(純額)	4,268	2,404
工具、器具及び備品	642,080	663,494
減価償却累計額	△559,130	△600,583
工具、器具及び備品(純額)	※1 82,949	※1 62,911
土地	※1 767,199	※1 767,199
リース資産	3,690	3,690
減価償却累計額	△184	△922
リース資産(純額)	3,505	2,767
建設仮勘定	57,044	16,734
有形固定資産合計	2,580,179	2,401,757

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	8,662	7,605
ソフトウェア仮勘定	—	62,787
電話加入権	4,154	4,154
無形固定資産合計	12,817	74,547
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 694,028	※4 993,825
関係会社株式	518,756	518,756
出資金	530	530
関係会社出資金	773,657	700,286
従業員に対する長期貸付金	18,656	17,678
関係会社長期貸付金	1,353,862	1,288,500
長期前払費用	4,893	3,786
保険積立金	11,477	13,140
会員権	43,400	43,400
繰延税金資産	266,998	144,858
その他	36,114	34,853
貸倒引当金	△72,129	△31,600
投資その他の資産合計	3,650,244	3,728,015
固定資産合計	6,243,242	6,204,320
資産合計	14,022,682	13,531,893
負債の部		
流動負債		
支払手形	745,618	547,883
買掛金	263,426	174,229
短期借入金	※1 480,000	—
リース債務	774	774
未払金	170,098	212,240
未払費用	16,621	—
未払法人税等	246,329	—
未払消費税等	—	51,737
前受金	7,847	16,477
預り金	※2 96,822	※2 86,841
製品保証引当金	14,471	33,765
賞与引当金	238,368	251,270
役員賞与引当金	28,000	25,000
その他	112,927	24,483
流動負債合計	2,421,304	1,424,703

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期未払費用	146,009	142,351
リース債務	2,905	2,130
退職給付引当金	568,242	547,768
役員退職慰労引当金	76,896	95,196
固定負債合計	794,053	787,448
負債合計	3,215,358	2,212,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,116,823	2,116,823
資本剰余金		
資本準備金	1,904,614	1,904,614
資本剰余金合計	1,904,614	1,904,614
利益剰余金		
利益準備金	145,275	145,275
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	198,314	193,342
別途積立金	5,011,000	5,311,000
繰越利益剰余金	1,497,004	1,543,993
利益剰余金合計	6,851,594	7,193,611
自己株式	△9,028	△9,281
株主資本合計	10,864,004	11,205,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△56,681	113,974
評価・換算差額等合計	△56,681	113,974
純資産合計	10,807,323	11,319,742
負債純資産合計	14,022,682	13,531,893

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	*1 9,041,562	*1 7,529,459
売上原価		
製品期首たな卸高	245,894	283,225
当期製品製造原価	*3 6,146,856	*3, *4 5,173,082
合計	6,392,751	5,456,307
製品期末たな卸高	283,225	154,807
製品売上原価	6,109,526	5,301,499
売上総利益	2,932,036	2,227,960
販売費及び一般管理費		
販売手数料	53,237	62,381
荷造運搬費	210,072	160,999
広告宣伝費	17,160	20,852
製品保証引当金繰入額	14,471	33,765
貸倒引当金繰入額	79,330	—
役員報酬	110,820	109,237
給料及び手当	531,489	514,663
賞与	74,062	100,415
賞与引当金繰入額	85,630	87,301
役員賞与引当金繰入額	28,000	25,000
退職給付費用	60,939	61,601
役員退職慰労引当金繰入額	18,300	18,300
福利厚生費	99,709	101,546
交際費	25,908	20,156
旅費及び交通費	74,450	68,392
賃借料	123,195	116,038
租税公課	35,548	41,743
減価償却費	32,418	28,525
研究開発費	*3 273,304	*3 298,076
その他	246,097	276,332
販売費及び一般管理費合計	2,194,145	2,145,327
営業利益	737,890	82,632
営業外収益		
受取利息	28,339	30,974
受取配当金	*1 472,102	*1 409,438
受取賃貸料	25,820	23,429
経営指導料	*2 37,960	*2 8,337
助成金収入	—	*5 63,468
その他	36,084	26,999
営業外収益合計	600,307	562,648
営業外費用		
支払利息	5,920	2,255
社債利息	38	—
為替差損	112,352	33,051
その他	66	8
営業外費用合計	118,378	35,315
経常利益	1,219,818	609,964

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※6 251	—
貸倒引当金戻入額	—	118,844
特別利益合計	251	118,844
特別損失		
固定資産除却損	※7 1,324	※7 981
投資有価証券評価損	99,538	—
関係会社株式評価損	44,000	73,371
環境対策費	※8 85,715	—
減損損失	※9 126,788	—
特別損失合計	357,366	74,352
税引前当期純利益	862,704	654,456
法人税、住民税及び事業税	349,556	143,748
法人税等調整額	△43,874	△20,102
法人税等合計	305,682	123,645
当期純利益	557,021	530,810

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,747,221	60.5	2,998,128	59.0
II 労務費	※2	1,403,536	22.7	1,349,841	26.5
III 経費	※3	1,037,553	16.8	739,166	14.5
当期総製造費用		6,188,310	100.0	5,087,136	100.0
期首仕掛品たな卸高		385,815		397,771	
合計		6,574,126		5,484,908	
他勘定振替高	※4	△29,498		△30,589	
期末仕掛品たな卸高		397,771		281,236	
当期製品製造原価		6,146,856		5,173,082	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 労務費の主な内訳 賞与引当金繰入額 146,161千円 退職給付費用 80,134千円	※2. 労務費の主な内訳 賞与引当金繰入額 154,621千円 退職給付費用 97,300千円
※3. 経費の主な内訳 外注加工費 458,836千円 減価償却費 197,390千円 消耗品費 109,122千円	※3. 経費の主な内訳 外注加工費 287,049千円 減価償却費 166,949千円 消耗品費 79,839千円
※4. 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 △32,064千円 その他 2,566 計 △29,498千円	※4. 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 △40,149千円 その他 9,559 計 △30,589千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,116,823	2,116,823
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,116,823	2,116,823
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,904,614	1,904,614
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,904,614	1,904,614
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	145,275	145,275
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,275	145,275
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	203,286	198,314
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△4,971	△4,971
当期変動額合計	△4,971	△4,971
当期末残高	198,314	193,342
別途積立金		
前期末残高	4,711,000	5,011,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	300,000
当期変動額合計	300,000	300,000
当期末残高	5,011,000	5,311,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,423,807	1,497,004
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4,971	4,971
別途積立金の積立	△300,000	△300,000
剰余金の配当	△188,796	△188,794
当期純利益	557,021	530,810
当期変動額合計	73,197	46,988
当期末残高	1,497,004	1,543,993

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	6,483,369	6,851,594
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△188,796	△188,794
当期純利益	557,021	530,810
当期変動額合計	368,225	342,016
当期末残高	6,851,594	7,193,611
自己株式		
前期末残高	△8,943	△9,028
当期変動額		
自己株式の取得	△84	△253
当期変動額合計	△84	△253
当期末残高	△9,028	△9,281
株主資本合計		
前期末残高	10,495,863	10,864,004
当期変動額		
剰余金の配当	△188,796	△188,794
当期純利益	557,021	530,810
自己株式の取得	△84	△253
当期変動額合計	368,140	341,763
当期末残高	10,864,004	11,205,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	144,899	△56,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△201,580	170,655
当期変動額合計	△201,580	170,655
当期末残高	△56,681	113,974
純資産合計		
前期末残高	10,640,763	10,807,323
当期変動額		
剰余金の配当	△188,796	△188,794
当期純利益	557,021	530,810
自己株式の取得	△84	△253
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△201,580	170,655
当期変動額合計	166,560	512,418
当期末残高	10,807,323	11,319,742

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>同左</p>				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） ……定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="587 1335 893 1402"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11～12年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 機械及び装置の耐用年数については、平成20年税制改正を契機に見直しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） ……自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	8～50年	機械及び装置	11～12年	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
建物	8～50年					
機械及び装置	11～12年					

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	長期前払費用 ……定額法	長期前払費用 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過年度実績率に基づいて算定した金額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。	(6) 役員退職慰労引当金 同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																		
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>工場財団</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">464,323千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">6,555</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">28,182</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">510,139</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,009,233千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">480,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,114,408千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">224,621千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産その他(預け金等)</td> <td style="text-align: right;">72,979千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">68,546千円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>(a) 金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <p>次のとおり金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大連帝国キャンドモータ ポンプ有限公司</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">262,388千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TEIKOKU USA INC.</td> <td style="text-align: right;">29,769千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">292,157千円</td> </tr> </table> <p>なお、それぞれの借入金に含まれる外貨保証額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大連帝国キャンドモータ ポンプ有限公司</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">155千人民元 (15,380千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TEIKOKU USA INC.</td> <td style="text-align: right;">300千人民元 (29,769千円)</td> </tr> </table> <p>(b) 支払保証等</p> <p>次のとおり当社グループの販売先数社に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">22,148千円</td> </tr> </table> <p>なお、保証額に含まれる主な外貨保証額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">150千ユーロ (19,780千円)</td> </tr> </table>	建物	464,323千円	構築物	6,555	機械及び装置	28,182	工具、器具及び備品	33	土地	510,139	計	1,009,233千円	短期借入金	480,000千円	売掛金	1,114,408千円	未収入金	224,621千円	流動資産その他(預け金等)	72,979千円	預り金	68,546千円	大連帝国キャンドモータ ポンプ有限公司	262,388千円	TEIKOKU USA INC.	29,769千円	計	292,157千円	大連帝国キャンドモータ ポンプ有限公司	155千人民元 (15,380千円)	TEIKOKU USA INC.	300千人民元 (29,769千円)		22,148千円		150千ユーロ (19,780千円)	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>工場財団</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">444,980千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">5,749</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">25,078</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">510,139</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">985,969千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務はありません。</p> <p>※2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">754,548千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">297,455千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産その他(預け金等)</td> <td style="text-align: right;">5,928千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">59,831千円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>次のとおり金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大連帝国キャンドモータ ポンプ有限公司</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">141,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TEIKOKU USA INC.</td> <td style="text-align: right;">28,215千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,915千円</td> </tr> </table> <p>なお、それぞれの借入金に含まれる外貨保証額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大連帝国キャンドモータ ポンプ有限公司</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">10,000千人民元 (141,700千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TEIKOKU USA INC.</td> <td style="text-align: right;">300千人民元 (28,215千円)</td> </tr> </table>	建物	444,980千円	構築物	5,749	機械及び装置	25,078	工具、器具及び備品	22	土地	510,139	計	985,969千円	売掛金	754,548千円	未収入金	297,455千円	流動資産その他(預け金等)	5,928千円	預り金	59,831千円	大連帝国キャンドモータ ポンプ有限公司	141,700千円	TEIKOKU USA INC.	28,215千円	計	169,915千円	大連帝国キャンドモータ ポンプ有限公司	10,000千人民元 (141,700千円)	TEIKOKU USA INC.	300千人民元 (28,215千円)
建物	464,323千円																																																																		
構築物	6,555																																																																		
機械及び装置	28,182																																																																		
工具、器具及び備品	33																																																																		
土地	510,139																																																																		
計	1,009,233千円																																																																		
短期借入金	480,000千円																																																																		
売掛金	1,114,408千円																																																																		
未収入金	224,621千円																																																																		
流動資産その他(預け金等)	72,979千円																																																																		
預り金	68,546千円																																																																		
大連帝国キャンドモータ ポンプ有限公司	262,388千円																																																																		
TEIKOKU USA INC.	29,769千円																																																																		
計	292,157千円																																																																		
大連帝国キャンドモータ ポンプ有限公司	155千人民元 (15,380千円)																																																																		
TEIKOKU USA INC.	300千人民元 (29,769千円)																																																																		
	22,148千円																																																																		
	150千ユーロ (19,780千円)																																																																		
建物	444,980千円																																																																		
構築物	5,749																																																																		
機械及び装置	25,078																																																																		
工具、器具及び備品	22																																																																		
土地	510,139																																																																		
計	985,969千円																																																																		
売掛金	754,548千円																																																																		
未収入金	297,455千円																																																																		
流動資産その他(預け金等)	5,928千円																																																																		
預り金	59,831千円																																																																		
大連帝国キャンドモータ ポンプ有限公司	141,700千円																																																																		
TEIKOKU USA INC.	28,215千円																																																																		
計	169,915千円																																																																		
大連帝国キャンドモータ ポンプ有限公司	10,000千人民元 (141,700千円)																																																																		
TEIKOKU USA INC.	300千人民元 (28,215千円)																																																																		

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
※4. 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券9,760千円が含まれております。	※4. 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券20,064千円が含まれております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																														
<p>※1. 関係会社との取引（区分掲記したものを除く。）の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,049,962千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">455,064</td> </tr> </table> <p>※2. 経営指導料とは、関係会社の管理業務等の指導料収入であります。</p> <p>※3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">284,765千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">_____</td> <td style="border-top: 1px solid black;">_____</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">167千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251千円</td> </tr> </table> <p>※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">377千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,324千円</td> </tr> </table> <p>※8. 環境対策費とは、産業廃棄物の処理に要する費用を見積ったものであります。</p> <p>※9. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県たつの市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類及び用途によって資産をグループ化しております。</p> <p>当事業年度において、事業計画の見直しにより、新たに遊休資産となった資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（126,788千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額等により評価しております。</p>	売上高	2,049,962千円	受取配当金	455,064	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	284,765千円	_____	_____	車両運搬具	167千円	土地	83	計	251千円	建物	377千円	機械及び装置	362	車両運搬具	109	工具、器具及び備品	475	計	1,324千円	場所	用途	種類	兵庫県たつの市	遊休資産	土地	<p>※1. 関係会社との取引（区分掲記したものを除く。）の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,556,491千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">397,082</td> </tr> </table> <p>※2. 経営指導料とは、関係会社の管理業務等の指導料収入であります。</p> <p>※3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">307,530千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">_____</td> <td style="border-top: 1px solid black;">_____</td> </tr> </table> <p>※4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">77,458千円</p> <p>※5. 助成金収入とは、雇用調整助成金による収入であります。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">17千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">809</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">981千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	売上高	1,556,491千円	受取配当金	397,082	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	307,530千円	_____	_____	建物	17千円	機械及び装置	809	工具、器具及び備品	154	計	981千円
売上高	2,049,962千円																																														
受取配当金	455,064																																														
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	284,765千円																																														
_____	_____																																														
車両運搬具	167千円																																														
土地	83																																														
計	251千円																																														
建物	377千円																																														
機械及び装置	362																																														
車両運搬具	109																																														
工具、器具及び備品	475																																														
計	1,324千円																																														
場所	用途	種類																																													
兵庫県たつの市	遊休資産	土地																																													
売上高	1,556,491千円																																														
受取配当金	397,082																																														
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	307,530千円																																														
_____	_____																																														
建物	17千円																																														
機械及び装置	809																																														
工具、器具及び備品	154																																														
計	981千円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	10,236	54	—	10,290
合計	10,236	54	—	10,290

(注) 単元未満株式の買取請求に伴う増加株式数であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	10,290	158	—	10,448
合計	10,290	158	—	10,448

(注) 単元未満株式の買取請求に伴う増加株式数であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 ポンプ事業における生産設備（機械及び装置）であります。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左																																				
(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	(2) リース資産の減価償却の方法 同左 同左																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11,730</td> <td>5,452</td> <td>6,277</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>111,747</td> <td>64,618</td> <td>47,128</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,314</td> <td>4,314</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,791</td> <td>74,385</td> <td>53,406</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	11,730	5,452	6,277	工具、器具及び備品	111,747	64,618	47,128	ソフトウェア	4,314	4,314	—	合計	127,791	74,385	53,406	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11,730</td> <td>7,798</td> <td>3,931</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>111,747</td> <td>86,968</td> <td>24,779</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,477</td> <td>94,766</td> <td>28,710</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	11,730	7,798	3,931	工具、器具及び備品	111,747	86,968	24,779	合計	123,477	94,766	28,710
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械及び装置	11,730	5,452	6,277																																		
工具、器具及び備品	111,747	64,618	47,128																																		
ソフトウェア	4,314	4,314	—																																		
合計	127,791	74,385	53,406																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械及び装置	11,730	7,798	3,931																																		
工具、器具及び備品	111,747	86,968	24,779																																		
合計	123,477	94,766	28,710																																		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																				
2. 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,695千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,710千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">53,406千円</td> </tr> </table>	1年内	24,695千円	1年超	28,710千円	計	53,406千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19,055千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,655千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">28,710千円</td> </tr> </table>	1年内	19,055千円	1年超	9,655千円	計	28,710千円																								
1年内	24,695千円																																				
1年超	28,710千円																																				
計	53,406千円																																				
1年内	19,055千円																																				
1年超	9,655千円																																				
計	28,710千円																																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																				
3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,486千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,486千円</td> </tr> </table>	支払リース料	25,486千円	減価償却費相当額	25,486千円	3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,695千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,695千円</td> </tr> </table>	支払リース料	24,695千円	減価償却費相当額	24,695千円																												
支払リース料	25,486千円																																				
減価償却費相当額	25,486千円																																				
支払リース料	24,695千円																																				
減価償却費相当額	24,695千円																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式518,756千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生的主要原因別内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生的主要原因別内訳 (単位：千円)
<p><流動></p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産 55,335</p> <p>貸倒引当金 32,130</p> <p>賞与引当金 96,777</p> <p>未払事業税 26,056</p> <p>その他 45,167</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 255,466</p> <p>評価性引当額 Δ32,007</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 223,459</p> <p><固定></p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 230,706</p> <p>役員退職慰労引当金 31,220</p> <p>貸倒引当金 29,073</p> <p>長期未払費用 59,279</p> <p>ゴルフ会員権 13,195</p> <p>関係会社株式評価損 21,923</p> <p>減損損失 53,068</p> <p>その他有価証券評価差額金 38,741</p> <p>その他 22,414</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 499,623</p> <p>評価性引当額 Δ97,077</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 402,546</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 Δ135,548</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 Δ135,548</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 266,998</p>	<p><流動></p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産 86,285</p> <p>貸倒引当金 150</p> <p>賞与引当金 102,015</p> <p>未払事業税 3,443</p> <p>その他 57,163</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 249,058</p> <p><固定></p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 222,394</p> <p>役員退職慰労引当金 38,649</p> <p>貸倒引当金 12,829</p> <p>長期未払費用 57,794</p> <p>ゴルフ会員権 12,687</p> <p>関係会社株式評価損 51,712</p> <p>減損損失 53,068</p> <p>その他 16,394</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 465,531</p> <p>評価性引当額 Δ110,621</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 354,909</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 Δ132,150</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ77,901</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 Δ210,051</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 144,858</p>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
<p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費 1.3%</p> <p>受取配当金 Δ8.2%</p> <p>外国税額控除 Δ11.5%</p> <p>関係会社株式評価損 2.1%</p> <p>貸倒引当金繰入額 3.7%</p> <p>減損損失 5.9%</p> <p>その他 1.5%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.4%</p>	<p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費 1.3%</p> <p>受取配当金 Δ9.7%</p> <p>外国税額控除 Δ12.6%</p> <p>関係会社株式評価損 4.6%</p> <p>貸倒引当金戻入額 Δ7.3%</p> <p>その他 2.0%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.9%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,144.87円	1株当たり純資産額 1,199.17円
1株当たり当期純利益金額 59.01円	1株当たり当期純利益金額 56.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	557,021	530,810
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	557,021	530,810
期中平均株式数 (株)	9,439,803	9,439,636

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	三菱電機(株)	312,026	268,031
		石原薬品(株)	120,700	148,943
		グローリー(株)	36,000	83,592
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	24,151	74,626
		(株)MORESCO	104,400	65,458
		木村化工機(株)	50,000	44,050
		(株)日立製作所	64,622	22,553
		旭硝子(株)	20,859	21,964
		三菱ケミカルホールディングス(株)	44,892	21,458
		千代田化工建設(株)	18,110	16,806
	その他34銘柄	795,277	182,236	
	小計	1,591,038	949,720	
計		1,591,038	949,720	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ポルトガル貯蓄銀行債	50,000	37,715
		小計	50,000	37,715
計		50,000	37,715	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		証券投資信託受益証券 (1銘柄)	21,285,465	6,389
		小計	21,285,465	6,389
計		21,285,465	6,389	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,895,505	13,165	440	1,908,230	967,897	63,693	940,333
構築物	249,639	529	—	250,169	172,801	10,459	77,367
機械及び装置	2,356,816	73,611	44,838	2,385,589	1,853,549	126,975	532,039
車両運搬具	28,417	—	—	28,417	26,013	1,863	2,404
工具、器具及び備品	642,080	26,490	5,076	663,494	600,583	46,374	62,911
土地	767,199	—	—	767,199	—	—	767,199
リース資産	3,690	—	—	3,690	922	738	2,767
建設仮勘定	57,044	73,486	113,797	16,734	—	—	16,734
有形固定資産計	6,000,393	187,283	164,152	6,023,524	3,621,767	250,105	2,401,757
無形固定資産							
ソフトウェア	20,972	1,379	1,216	21,135	13,529	2,436	7,605
ソフトウェア仮勘定	—	62,787	—	62,787	—	—	62,787
電話加入権	4,154	—	—	4,154	—	—	4,154
無形固定資産計	25,127	64,166	1,216	88,077	13,529	2,436	74,547
長期前払費用	37,076	261	100	37,237	33,451	1,209	3,786

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	ポンプ性能試験電気及び配管工事	6,890千円
機械及び装置	自動試験機	10,325千円
	連続運転試験装置	10,849千円
	大型流体試験装置	24,308千円
ソフトウェア仮勘定	次期基幹システム	62,787千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	151,864	—	519	118,844	32,500
製品保証引当金	14,471	33,765	14,471	—	33,765
賞与引当金	238,368	251,270	238,368	—	251,270
役員賞与引当金	28,000	25,000	28,000	—	25,000
役員退職慰労引当金	76,896	18,300	—	—	95,196

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒懸念債権の回収可能性が高まったことによる取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,450
預金の種類	
当座預金	297,551
普通預金	17,549
通知預金	750,000
別段預金	3,090
外貨預金	805,070
小計	1,873,261
合計	1,875,712

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
住重プラントエンジニアリング株式会社	55,492
日本化学機械製造株式会社	46,251
株式会社富士機材商会	39,573
株式会社エイチイーシーエンジニアリング	19,701
株式会社サーモテック	16,220
その他	246,555
合計	423,794

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成22年4月	84,205
5月	64,191
6月	126,842
7月	124,523
8月	22,229
9月以降	1,801
合計	423,794

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
TEIKOKU USA INC.	324,025
TEIKOKU KOREA CO., LTD.	258,103
三菱電機株式会社	132,680
TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD.	95,414
野村マイクロ・サイエンス株式会社	85,665
その他	2,085,947
合計	2,981,837

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
3,422,258	7,808,460	8,248,882	2,981,837	73.5	149

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品名	金額 (千円)
モータポンプ製品	154,807
合計	154,807

5) 仕掛品

品名	金額 (千円)
モータポンプ関係	277,898
特殊機器関係	3,338
合計	281,236

6) 原材料及び貯蔵品

品名	金額 (千円)
原材料	
素材 (ステンレス系部品、電線部品、一般普通鋼材部品、補助材料部品)	105,434
在庫品 (ステンレス系部品、ベアリング・シール材部品、スリーブ・カラー材部品、ボルト・ナット等小物部品)	580,224
非在庫品 (素材及び在庫品以外で、その都度購入する材料)	36,901
小計	722,560
貯蔵品	
消耗工具	11,121
小計	11,121
合計	733,682

7) 関係会社出資金

会社名	金額 (千円)
大連帝国キャンドモータポンプ有限公司	671,828
TEIKOKU ELECTRIC GmbH	28,458
合計	700,286

8) 関係会社長期貸付金

会社名	金額 (千円)
株式会社平福電機製作所	650,000
上月電装株式会社	638,500
合計	1,288,500

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
トーカロ株式会社	59,449
新生鑄造株式会社	50,871
セイコー化工機株式会社	32,112
日立化成商事株式会社	30,875
株式会社S D S	20,952
その他	353,622
合計	547,883

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成22年4月	116,059
5月	122,946
6月	141,334
7月	129,612
8月	31,067
9月以降	6,862
合計	547,883

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
トーカロ株式会社	12,579
株式会社備前工業	6,755
セイコー化工機株式会社	6,747
有限会社三木鉄工所	6,287
エムイーシーテクノ株式会社	6,195
その他	135,666
合計	174,229

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数 (注) 1	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法 (注) 2	電子公告
株主に対する特典	100株以上500株未満所有の株主 1,000円分の図書カード 500株以上1,000株未満所有の株主 3,000円相当のチョイスギフト 1,000株以上所有の株主 5,000円相当のチョイスギフト

(注) 1. 当会社の株主（実質株主を含む）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
2. 「当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」旨定款に定めております。
なお、当社の公告については、下記のホームページアドレスにてご覧いただけます。

<http://www.teikokudenki.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第105期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第106期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日近畿財務局長に提出

（第106期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日近畿財務局長に提出

（第106期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月15日

株式会社帝国電機製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小山 謙司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 睦裕 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国電機製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社帝国電機製作所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社帝国電機製作所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社帝国電機製作所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月10日

株式会社帝国電機製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小山 謙司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 睦裕 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国電機製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社帝国電機製作所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社帝国電機製作所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社帝国電機製作所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月15日

株式会社帝国電機製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小山 謙司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 睦裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国電機製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社帝国電機製作所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月10日

株式会社帝国電機製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小山 謙司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 睦裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国電機製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社帝国電機製作所の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。